

日本学術振興会
二国間交流事業
共同研究・セミナー
令和3(2021)年度分募集要項

令和2(2020)年6月
独立行政法人日本学術振興会

1. 趣旨

本事業は、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チーム等の持続的ネットワーク形成を目指しており、我が国の大学等の優れた研究者(若手研究者を含む)が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援するものです。

事業形態は、**A** 日本学術振興会と海外の学術振興機関(対応機関)との学術の国際協力に関する合意に基づいて行うもの(「対応機関との合意に基づく共同研究・セミナー」)(以下「**A** 対応機関枠」という。)と、**B** 我が国と国交のある全ての国(台湾及びパレスチナについては、これに準じて取り扱う)を対象として行うもの(「オープンパートナーシップ共同研究・セミナー」)(以下「**B** オープンパートナーシップ枠」という。)との二つがあります。令和2(2020)年度より、大学コンソーシアム等による組織的な取組を支援することにより、更なる二国間の連携強化に資するため、「**B** オープンパートナーシップ枠」に「オープンパートナーシップセミナー(大学間連携)」を新設しました。

本事業は、「日本学術振興会電子申請システム(以下「電子申請システム」という。)」により申請を受け付けます。詳細は「6. 申請手続」を参照してください。

2. 今回募集する相手国・対応機関

注意(A、B 共通)：

- ① 申請は申請者一人当たり、一か国につき共同研究又はセミナーいずれか一件限りとします。同一国への複数の申請はできません。
- ② 以下「**A** 対応機関枠」の対象国も、「**B** オープンパートナーシップ枠」の対象国に含まれますが、当該国との交流を希望する場合は「**A** 対応機関枠」での申請を奨励します。
- ③ 本募集による共同研究・セミナーの開始日において既に二国間交流事業共同研究を実施中の代表者は、同一国との共同研究・セミナーには申請できません。

A 対応機関との合意に基づく共同研究・セミナー(「A 対応機関枠」)		対応機関別申請要件ページ
アフリカ	エジプト科学技術開発基金(STDF) ケニア国家科学技術イノベーション委員会(NACOSTI) <u>南アフリカ共和国国立研究財団(NRF)</u> チュニジア高等教育・科学研究省(MHESR)	p.12 p.13 <u>p.14</u> p.15

アジア・中東	中国科学院 (CAS) 中国社会科学院 (CASS) 中国国家自然科学基金委員会 (NSFC) インド社会科学研究評議会 (ICSSR) インドネシア教育文化省高等教育総局 (DGHE) インドネシア科学院 (LIPI) イスラエル科学財団 (ISF) フィリピン科学技術省 (DOST) 韓国研究財団 (NRF) 国立シンガポール大学 (NUS) タイ学術研究会議 (NRCT) トルコ科学技術研究機構 (TUBITAK) ベトナム科学技術アカデミー (VAST)	p.16 p.17 p.18 p.19 p.20 p.21 p.22 p.23 p.24 p.25 p.26 p.27 p.28
オセアニア	ニュージーランド王立学士院 (RSNZ)	p.29
ヨーロッパ	ベルギー学術研究財団 (ワロニー) (F.R.S.-FNRS) ベルギー学術研究財団 (フランダース) (FWO) チェコ科学アカデミー (CAS) フィンランドアカデミー (AF) <u>フランス国立保健医学研究所 (Inserm)</u> フランスヨーロッパ・外務省 - 高等教育・研究・イノベーション省 (MEAE-MESRI) ドイツ学術交流会 (DAAD) ドイツ研究振興協会 (DFG) <u>ハンガリー科学アカデミー (HAS)</u> リトアニア研究評議会 (RCL) <u>オランダ科学研究機構 (NWO)</u> ポーランド科学アカデミー (PAN) ロシア基礎科学財団 (RFBR) スロベニア教育科学スポーツ省 (MESS) 英国王立協会 (The Royal Society)	p.30 p.31 p.32 p.33 <u>p.34</u> p.35 p.36 p.37 <u>p.38</u> p.39 <u>p.40</u> p.41 p.42 p.43 p.44
注意	<p>① <u>相手国側代表者から相手国対応機関に申請がない場合、我が国での申請は無効となります</u>ので注意してください。対応機関での申請受付期間や提出書類の詳細については、相手国側代表者から相手国対応機関に問い合わせてください。</p> <p>② 対応機関によっては募集分野が限定されていますのでご注意ください。詳細 (対応機関・事業内容・採用予定件数・分野等) は「15. 国別の注意事項」をご確認ください。</p>	

B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー (「B オープンパートナーシップ 枠」)		申請要件ページ
交流形態	共同研究、セミナー、セミナー (大学間連携) の 3 つの形態があります。	<u>p.45～p.46</u>
対象国	我が国と国交のある全ての国 (台湾及びパレスチナについては、これに準じて取り扱う) を対象とした二国間交流事業 (共同研究・セミナー)	
注意	① <u>相手国側代表者が相手国対応機関の「A 対応機関枠」に申請している場合、相手国での申請は無効となります。</u>	

	② 「B オープンパートナーシップ枠」での申請は、各年度一件限りとします。相手国・地域は我が国と国交のある全ての国から一か国のみを選択してください。
--	--

3. 申請資格

申請時において、科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定されている研究機関(※)に所属し、申請日時時点で科学研究費助成事業の応募資格を持つ者。また、原則として常勤の研究者又は常勤として位置づけられている研究者であること(常勤職の位置づけについては、各機関の定めによる)。

ただし、所属機関において、研究環境(研究室・設備・人員)の整備等を含め、責任を持って本事業を遂行できると判断する場合には、常勤でない研究者(科学研究費助成事業の応募資格は必要)でも可能です。

オープンパートナーシップセミナー(大学間連携)に申請する代表者は、前述の申請資格を満たすとともに、セミナーを主催する大学コンソーシアム等の幹事校に所属する研究者である必要があります。

なお、代表者は、共同研究・セミナー開催計画の遂行に関して、全ての責任を持つ研究者であり、重要な役割を担っています。一旦提出した申請について、提出から採用決定までの間に研究代表者等の変更を行うことは認めません。なお、委託業務実施期間中も特にやむを得ない理由のある場合を除き、代表者の変更は認められません。

※科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定されている研究機関

- 1) 大学及び大学共同利用機関
- 2) 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
- 3) 高等専門学校
- 4) 文部科学大臣が指定する機関

4. 要件

対象となる共同研究・セミナーは、次の要件を満たしている必要があります。ただし、相手国・対応機関により個別の要件がありますので、「15. 国別の注意事項」で確認してください。

事業内容 要件	共同研究	セミナー
日本側参加者	我が国の大学等学術研究機関(原則、3. の1)～4)の機関に限る)において研究に従事している者(当該研究の遂行に十分な能力と経験を有するポスドクならびに大学院博士課程・修士課程在籍者(学部学生の参加は認められません)、日本に在住する名誉教授を含む)。 「オープンパートナーシップセミナー(大学間連携)」については、別途要件がありますので、「15. 国別の注意事項 B オープンパートナーシップ枠」を確認してください。	
相手国側代表者	「A 対応機関枠」: 当該国の対応機関が所管又は対象としている学術研究機関に所属する研究者。相手国側代表者から相手国対応機関への申請書提出は必須。詳細については「15. 国別の注意事項」確認。 「B オープンパートナーシップ枠」: 交流対象国に所在する学術研究機関に所属する研究者。相手国側代表者からの申請書提出は不要。ただし、本会は相手国側参加者に係る経費を負担しないため、相手国側代表者が自らの交流経費を相手国の学術振興機関等から得ることを奨励します(必須ではありません)。なお、当該経費の有無は審査にあつての判断の一要素となる可能性があります。	
相手国側参加者	「A 対応機関枠」: 相手国対応機関の規程に準拠する。 「B オープンパートナーシップ枠」: 交流対象国に所在する学術研究機関において研究に従事している者(当該研究の遂行に十分な能力と経験を有するポスドクならびに大学院博士課程・修士課程在籍者を含む)。「オープンパートナーシップセミナー(大学間連携)」については、別途要件がありますので、「15. 国別の注意事項 B オープンパートナーシップ枠」を確認してください。	

第三国からの参加者	第三国の学術研究機関等に所属する者は、日本側及び相手国側参加者となることは認めない。	
期間	「15. 国別の注意事項」確認。	
その他	下記の場合を除き、原則、第三国への出張は認めない。 ・国際研究集会での当事業の共同研究成果発表 ・研究遂行上必要なフィールドワーク	我が国か相手国のいずれかで開催されること。

5. 本会支給経費(「15. 国別の注意事項」確認)

課題の実施に要する業務については、代表者の所属機関に対して本会が「業務委託」する方法により行います。

本会は、次の経費(特に注意書きがない場合は、日本側参加者に係る経費)を支給します。国・対応機関ごとの注意事項(特に以下の《 》内の経費の相手国との支給分担)は「15. 国別の注意事項」を、また、一般的な経費取り扱いの詳細は別紙 1「二国間交流事業:共同研究・セミナー 経費の取り扱いについて」を確認してください。

① 共同研究	
外国旅費	共同研究目的地(原則として相手国)までの航空運賃、《滞在費等》
国内旅費	日本側参加者の共同研究の実施及び成果発表のための国内出張に係る経費 《相手国側参加者の日本滞在に係る経費》
その他交流経費	消耗品費、謝金、通信運搬費、会議費(日本開催のみ)、印刷製本費、雑役務費など
注意事項	旅費(外国旅費・国内旅費の合計)が各年度委託経費総額の50%以上であること
② セミナー	
②-1. 日本開催セミナー	
国内旅費	本会合、準備会(2回以内)、整理会(1回以内)に係る旅費 《相手国側参加者の日本滞在に係る経費》
開催経費	消耗品費、謝金、通信運搬費、準備会・本会合及び整理会のための会議費、印刷製本費、雑役務費、レセプション経費、エクスクーション経費(レセプション経費、エクスクーション経費についてはそれぞれ総額20万円以内)
②-2. 相手国開催セミナー	
外国旅費	セミナー開催地までの航空運賃、《滞在費等》
以下、日本国内で要する経費	
国内旅費	準備会、整理会(各1回以内)に係る旅費
開催経費	消耗品費、謝金、通信運搬費、準備会及び整理会のための会議費、印刷製本費、雑役務費
注意事項	相手国開催セミナーに係る開催経費は相手国の負担とし、本会は負担しません

6. 申請手続

① 電子申請システム

申請は、ウェブサイト上の電子申請システムにより行ってください。電子申請システムに係る詳細は、電子申請システムの案内ページ(https://www-shinsei.jsps.go.jp/topkokusai/top_kokusai.html)を参照してください。

なお、現在の所属機関においてすでに国際交流事業の申請者用IDを取得している場合、再度ID・パスワードを取得する必要はありません。

また、所属機関が変わった場合には、新しい所属機関において改めて国際交流事業用のID・パスワードを取得してください。

② 申請期限

令和2(2020)年9月2日(水)17:00【厳守】

(申請者の所属機関によって機関内での締切日が異なりますので注意してください。)

※本会は上記締切日を過ぎた申請書は、いかなる理由があっても一切受け付けません。

※一度提出された申請書は、差し替えは認められません。

7. 申請に際しての留意事項

- ① 「**A 対応機関枠**」への申請にあたっては、相手国側代表者は本会の相手国対応機関への申請が必要となります。相手国側代表者は、「15. 国別の注意事項」に記載の対応機関の本事業担当者に手続きを確認の上、申請するようにしてください。

本会の学術国際交流事業では、既に研究代表者等(研究代表者・コーディネーター・開催責任者・主担当教員・主担当研究員など、採用された事業等の実施における責任者。ただし、機関長、部局長等を当該事業で実施組織代表者等として職指定しているものは除く。)として事業を実施している研究者は、一部の事業を除き、同時に他の事業の研究代表者等となることができません。重複の可否については別紙2「学術国際交流事業の重複制限一覧表」でご確認ください。

二国間交流事業内での重複制限については、「2. 今回募集する相手国・対応機関」の注意書きをご確認ください。

なお、科学研究費助成事業との重複申請、重複受給の制限はありません。

- ② 本会で実施している「海外特別研究員」事業に関して、本二国間交流事業の申請段階において海外特別研究員への申請を制限するものではありませんが、両事業から採用(内定)通知を受けた場合、海外特別研究員には研究専念義務が課せられるため、どちらかの事業を選択していただくこととなります。両事業に申請を行う代表者等(参加者を含む)はご注意ください。
- ③ 国際的な研究交流活動を実施中あるいは実施したことがある代表者は、それが今回申請の本事業と関連する場合にはそのことを明確にしたうえで申請してください。

8. 審査基準

8-1. 審査にあたっては、以下の観点を基準とします。

- ① 新しい知識又は概念の展開の可能性及び研究方法などの点で学術的価値が高いこと。【学術的価値】
- ② その国と学術交流を実施しなければならない必要性が明らかであり、共同研究又はセミナー開催を通して、両国の研究者の知識や専門技術の相互移転が見込まれるなど、両国の研究者が協力して学術交流することの意義が明らかであること。【相手国との交流の意義】
- ③ 社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資するなど社会的貢献が見込まれること。【社会的貢献】
- ④ 博士号取得前後の若手研究者が参加し、若手研究者養成への貢献が見込まれること。【若手研究者養成への貢献】
- ⑤ 申請者と相手国側代表者との事前交渉が明確に行われており、計画が具体的かつ実現可能と判断され、研究の発展に資する人的交流が期間中に行われるとともに、将来的な発展の可能性が高いと認められること。【実現可能性及び将来発展可能性】

8-2. 審査にあたっては、上記8-1. の観点に加え以下の諸点も考慮します。

- ① 経費の額と用途が適切であること(共同研究については、旅費(外国旅費・国内旅費の合計)が各年度委託経費総額の50%以上となるようにしてください)。
- ② セミナー開催においては、開催地が妥当であること。
- ③ (「B オープンパートナーシップ枠」のみ)採用課題となる交流相手側が、特定の国・地域になるべくかたよらないこと。なお、「A 対応機関枠」の対象国であるかどうか判断の一要素とする。
- ④ (「オープンパートナーシップセミナー(大学間連携)」のみ)双方の国において複数の大学等が参加し、国際共同研究、研究者交流、人材育成等が面的に生まれるような協力案件形成のプラットフォームになり得ると判断されること。

9. 選考及び結果の通知

- ① 本会国際事業委員会書面審査員による書面審査、及び同委員会による合議審査を行います。本事業では1件の申請について、3人の書面審査員により書面審査が行われます。審査の詳細については、本会「二国間交流事業」ウェブサイト上の「審査方法」の項目を確認してください。
【二国間交流事業ウェブサイト審査方法 URL】 https://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/shinsei_shinsa.html
- ② 本会での審査結果に基づき、以下のとおり通知します。
 - A 対応機関枠:本会にて採用候補課題を決定した後、対応機関と協議の上、採用・不採用を決定し、その結果を令和3(2021)年1月以降、順次所属機関長に通知します。
 - B オープンパートナーシップ枠:本会にて採用課題を決定した後、その結果を令和3(2021)年1月頃までに所属機関長に通知します。
- ③ 不採用となった課題については、おおよその位置づけを以下の区分によって電子申請システム上で開示します。
 - ・不採用 A(不採用の中で上位)
 - ・不採用 B(不採用の中で中位)
 - ・不採用 C(不採用の中で下位)

10. 採用決定後の手続

代表者は、年度ごとに実施計画書を所定の期日までに提出します。本会は、実施計画書に基づき、支給する経費の額を年度ごとに決定し、通知します(実施計画書の内容に基づく査定、及び本会の予算状況により、申請された額から実際の配分額が減額されることがあります)。

11. 代表者の所属機関及び本人の義務

- ① 代表者の所属機関は、本会と業務委託契約を締結し、事務局において経費の管理及び執行を行うこと。
- ② 代表者は、本会所定の用紙により、別途定められた期日までに所属機関を通じて報告書を提出すること。

- ③ 共同研究・セミナーの研究成果を学会誌等に発表する場合は、本事業による支援であることを明記すること。

12. 研究資金の不正使用等に対する措置、不正行為(特定不正行為を含む)への対応等、研究倫理教育教材の履修義務、個人情報等の取扱い等について

(1) 研究資金の不正使用等や研究活動における不正行為等に対する措置

研究者等による研究資金の不正使用等や研究活動における特定不正行為(ねつ造、改ざん、盗用)、全ての人権侵害行為(人種差別、性差別、セクシュアルハラスメント、アカデミックハラスメント、パワーハラスメント、職権濫用、ネグレクト等)等の非違行為、法令違反、申請書の虚偽記載等が認められた場合には、採用決定の取消し、既に配分された研究資金の一部又は全部の返還等の然るべき措置をとります。

研究資金の不正使用等に関する取扱いについては、別紙3「研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等への対応に関する規程」を参照してください。

(2) 研究活動における不正行為への対応

① 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について

研究機関は、本事業への応募及び研究活動の実施に当たり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文科科学大臣決定、以下「ガイドライン」という。)※1を遵守することが求められます。

標記ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文科科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文科科学省及び文科科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的資金の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※1「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」については、以下のウェブサイト参照してください。

【URL】 https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

② 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストの提出について

本事業の契約に当たり、日本側代表者の所属研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト(以下「研究不正行為チェックリスト」という。)を提出することが必要です。(研究不正行為チェックリストの提出がない場合の研究実施は認められません。)

このため、下記ウェブサイトの様式に基づいて、事業開始(契約締結日)までに、研究機関から文科科学省科学技術・学術政策局人材政策課研究公正推進室に、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用して、研究不正行為チェックリストが提出されていることが必要です。ただし、令和2(2020)年4月以降、別途の機会の研究不正行為チェックリストを提出している場合は、今回新たに提出する必要はありません。

研究不正行為チェックリストの提出方法の詳細については、以下文科科学省ウェブサイトをご覧ください。

【URL】 https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1374697.htm

※注意:なお、提出には、e-Radの利用可能な環境が整っていることが必須となります。登録には通常2週間程度を要しますので、十分に注意してください。e-Rad利用に係る手続きの詳細については、以下ウェブサイトをご覧ください。

【URL】 <https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

- ③ 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく研究活動における不正行為に対する措置について
本事業において、研究活動における不正行為があった場合、以下のとおり厳格に対応します。

(i) 契約の解除等の措置

本事業の研究課題において、研究活動における特定不正行為(ねつ造、改ざん、盗用)が認められた場合、事案に応じて委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 交付の制限等の措置

本事業による研究論文・報告書等において、特定不正行為に関与した者や、関与したとまでは認定されなかったものの当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により、一定の責任があると認定された者に対し、特定不正行為の悪質性等や責任の程度により、別紙3「研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等への対応に関する規程」(平成18年12月6日規程第19号)のとおり、本会が交付するすべての研究資金の交付の制限措置を講じます。ただし、本事業においては特定不正行為が認定された当該年度についても、参加を制限します。

また、交付の制限措置を講じた場合、文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人が配分する競争的資金制度等(以下「文部科学省関連の競争的資金制度等」という。)の担当、他府省及び他府省所管の独立行政法人が配分する競争的資金制度(以下「他府省関連の競争的資金制度」という。)の担当に情報提供することにより、文部科学省関連の競争的資金制度等において、申請及び参加資格が制限される場合があります。

- (iii) 競争的資金制度等及び基盤的経費で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置
本事業以外の文部科学省関連の競争的資金制度等や国立大学法人、大学共同利用機関法人及び文部科学省所管の独立行政法人に対する運営費交付金、私学助成金等の基盤的経費、他府省関連の競争的資金制度による研究活動の特定不正行為により申請及び参加資格の制限が行われた研究者については、その期間中、本事業における資金の交付を制限します。

(iv) 不正事案の公表について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、当該事案の内容(不正事案名、不正行為の種別、不正事案の研究分野、不正行為が行われた経費名称、不正事案の概要、研究機関が行った措置、配分機関が行った措置等)について、文部科学省において原則公表します。また、標記ガイドラインにおいては、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関において適切に対応してください。

【URL】 https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1360483.htm

(3) 研究倫理教育教材の履修義務

本事業の研究課題(セミナー課題は除く)に参加する研究者等は、研究活動における不正行為を未然に防止するため、共同研究開始日までに自ら研究倫理教育に関する教材(『科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])、APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)等)の通読・履修をすること、または、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定)を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすることが必要です。

申請した課題が採用された後、代表者の所属機関には、日本側参加者に対して、研究倫理教育を受講等させ、それを確認した旨の文書を提出していただきます。

(4) 個人情報の取扱い等

申請書類に含まれる個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び本会の「保有個人情報等保護規程」に基づき厳重に管理し、本会の業務遂行のみに利用(データの電算処理及び管理を外部の民間企業等に委託して行わせるための個人情報の提供を含む)します。

なお、採用された共同研究・セミナーについては、代表者及び参加者の氏名、職名、所属機関名、所属部署名、相手国側代表者及び参加者の氏名、職名、所属機関名、所属部署名、研究課題・セミナー名、予算額、実施期間及び報告書等が本会のウェブサイト等において公表されるほか、関係機関へ周知されることがあります。

特に EU を含む欧州経済領域所在の参加者(代表者を含む)が含まれる共同研究・セミナーにおいては、「GDPR (General Data Protection Regulation: 一般データ保護規則)」に沿い、上記取扱いについて当該参加者の同意を得てください。GDPR の詳細に関しては、以下ウェブサイト等を参考にしてください。

【個人情報保護委員会 URL】 <https://www.ppc.go.jp/enforcement/infoprovision/laws/GDPR/>

13. その他

(1) 本会は、軍事目的の研究を支援しません。

(2) 本会は、共同研究期間中又はセミナー開催に係る派遣中に生じた傷害、疾病等の事故について、一切の責任を負いません。

(3) 共同研究・セミナーの研究成果の権利の帰属については、両国の代表者が、我が国と相手国の法規を遵守して両者間で取り決めるものとし、本会は関与しません。代表者の所属機関は知的財産権の帰属について、予め規定等により定めておくようにしてください。

(4) 本会は、共同研究・セミナーの実施にあたり、ビザ等の申請や宿泊先の手配について一切関わらないのでご注意ください。

(5) 研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースで、登録した業績情報は、インターネットを通して公開することもできます。また、researchmap は、e-Rad や多くの大学の教員データベースとも連携しており、登録した情報を他のシステムでも利用することができるため、研究者の方が様々な申請書やデータベースに何度も同じ業績を登録する必要がなくなります。

researchmap で登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されておりますので、本事業実施者は、researchmap に登録くださるよう、ご協力をお願いします。

(6) 安全保障貿易管理について

研究機関では多くの最先端技術が研究されており、特に大学では国際化によって留学生や外国人研究者が増加する等により、先端技術や研究用資材・機材等が流出し、大量破壊兵器等の開発・製造等に悪用される危険性が高まっています。そのため、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うにあたっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

日本では、外国為替及び外国貿易法(昭和 24 年法律第 228 号)(以下「外為法」という。)に基づき輸出規制(※)が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提

供)しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、法令上の処分・罰則に加えて、委託費の配分の停止や、委託費の配分決定を取り消すことがあります。

※現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)と②リスト規制に該当しない貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合で、一定の要件(用途要件・需要者要件又はインフォーム要件)を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)の2つから成り立っています。

物の輸出だけではなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者に提供する場合や、外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メールや CD・DVD・USB メモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技術訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

経済産業省等のウェブサイトで、安全保障貿易管理の詳細が公開されています。詳しくは次のウェブサイトを参照してください。

- ・経済産業省:安全保障貿易管理(全般)
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>
- ・経済産業省:安全保障貿易管理ハンドブック
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/handbook.pdf>
- ・一般財団法人安全保障貿易情報センター
<https://www.cistec.or.jp/index.html>
- ・安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)
https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

- (7) 本事業の支援を受けて執筆した論文のオープンアクセス化の推進について
本会は、論文のオープンアクセス化に関する実施方針を定めており、本会が交付する科研費をはじめとする研究資金による論文は原則としてオープンアクセスとすることとしています。
なお、著作権等の理由や、所属機関のリポジトリがオープンアクセス化に対応できない環境にある等の理由により、オープンアクセス化が困難な場合はこの限りではありません。

- ・日本学術振興会(実施方針)
【URL】 https://www.jsps.go.jp/data/Open_access.pdf

【参考1:「オープンアクセス」とは】

査読付きの学術雑誌に掲載された論文を誰でもインターネットから無料でアクセスし入手できるようにすることをいいます。

【参考2:オープンアクセス化の方法について】

オープンアクセス化の方法には主に以下の①～③の方法があります。

- ① 従来の購読料型学術雑誌に掲載された論文を、一定期間(エンバゴ)(※1)後(例えば6ヶ月後)、著者が所属する研究機関が開設する機関リポジトリ(※2)又は研究者が開設するウェブサイト等に最終原稿を公開(セルフアーカイブ)(※3)することにより、当該論文をオー

プンアクセスとする方法

- ② 研究コミュニティや公的機関が開設するウェブサイト等に論文を掲載することにより、当該論文をオープンアクセスとする方法
- ③ 論文の著者が掲載料(APC: Article Processing Charge)を負担することにより、直ちに当該論文をオープンアクセスとする方法

※1「エンバーゴ」

学術雑誌が刊行されてから、掲載論文の全文がインターネットのアーカイブシステム(リポジトリ)などで利用可能になるまでの一定の期間のこと。

※2「機関リポジトリ」

大学等の研究機関において生産された電子的な知的生産物の保存や発信を行うためのインターネット上のアーカイブシステム。研究者自らが論文等を登録していくことにより学術情報流通の変革をもたらすと同時に、研究機関における教育研究成果の発信、それぞれの研究機関や個々の研究者の自己アピール、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証、知的生産物の長期保存の上で、大きな役割を果たしている。

※3「セルフアーカイブ」

学術雑誌に掲載された論文や学位論文、研究データ等をオープンアクセス化するために、出版社以外(研究者や所属研究機関)が、ウェブサイト(一般的には、機関リポジトリ)に登録すること。

14. 連絡先等

① 事業内容や募集要項についての問い合わせ

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-3-1

独立行政法人 日本学術振興会 国際事業部 研究協力第二課

(受付時間:土曜日、日曜日、祝祭日を除く月～金 9:30～17:30)

(募集要項に関すること)

二国間交流第二係

電話:03-3263-1755、2367、1860

Email: kenkyouka13@jsps.go.jp

(経費執行に関すること)

二国間交流第一係

電話:03-3263-1932、1983、1763

Email: nikokukan@jsps.go.jp

URL: <https://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html>

FAX:03-3234-3700(共通)

② 電子申請システムの操作に関する問い合わせ

(受付時間:土曜日、日曜日、祝祭日を除く月～金 9:30～17:30)

コールセンター フリーダイヤル:0120-556-739

※システム操作に関するお問合せ以外は受け付けることができません。

15. 国別の注意事項

- (「A 対応機関枠」のみ)相手国側代表者から相手国対応機関に申請がない場合、我が国での申請は無効となりますので、注意してください。対応機関での申請受付期間や提出書類の詳細については、相手国側代表者から相手国対応機関へ問い合わせてください。

A 対応機関枠

エジプト科学技術開発基金 (STDF)

		共同研究	セミナー	
			エジプト開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とエジプト科学技術開発基金との二国間交流事業 (共同研究・セミナー) Japan-Egypt Research Cooperative Program between JSPS and STDF		
募集分野		[共同研究] Water, Energy, Food/Agriculture, Health, ICT [セミナー] 人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		2		
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度8月1日から同年12月31日までの間に開始)	1週間以内 (採用年度6月1日から翌年3月31日までの間に開催)	1週間以内 (採用年度6月1日から翌年3月31日までの間に開催)
JSPSとSTDFの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPS からの 支給 経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円。	総額の上限額は150万円。	総額の上限額は150万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費 開催経費 (日本開催の準備会及び整理会 (各1回以内))	日本国内の交通費・日当・宿泊料等 消耗品等その他交流経費 開催経費 (セミナー本会合、日本開催の準備会 (2回以内)、整理会 (1回以内))
	エジプト側参加者等	—	—	—
STDFから日本側参加者等に対する支給経費		—	—	—
備考		<p>エジプト側代表者からSTDFに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。STDFでの申請受付期間や提出書類の詳細については、エジプト側代表者からSTDFへ問い合わせてください。</p> <p>・エジプト側PIは採択決定後に別途エジプト国内のSecurity Approvalを取得する必要があります。Security Approval取得がSTDFからの経費支援の条件になります。</p>		
(参考) STDF 担当者 連絡先		担当者等	—	
		電話番号	+20 (0)2 2792 4519	
		Email	Engi.yousef@stdf.eg	
		ウェブサイト	http://stdf.eg:8080/ https://www.facebook.com/stdfegypt	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(—)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ケニア国家科学技術イノベーション委員会 (NACOSTI)

		共同研究	セミナー	
			ケニア開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とケニア国家科学技術イノベーション委員会との二国間交流事業（共同研究・セミナー） Japan-Kenya Research Cooperative Program between JSPS and NACOSTI		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		1	1	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から同年6月30日までの間に開始)	1週間以内(採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催)	1週間以内(採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催)
JSPSとNACOSTIの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円。	総額の上限額は150万円。	総額の上限額は150万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費 開催経費(日本開催の準備会及び整理会(各1回以内))	日本国内の交通費・日当・宿泊料等 消耗品等その他交流経費 開催経費(セミナー本会合、日本開催の準備会(2回以内)、整理会(1回以内))
	ケニア側参加者等	—	—	—
NACOSTIから日本側参加者等に対する支給経費		—	—	—
備考		<p>ケニア側代表者からNACOSTIに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。NACOSTIでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ケニア側代表者からNACOSTIへ問い合わせてください。</p> <p>・両国の会計年度の違いにより、経費使用可能期間が異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。</p>		
(参考) NACOSTI 担当者連絡先		担当者等	ST&I Grant Coordinator	
		電話番号	+254 (0)20 310571/2241349/2213471	
		Email	dg@nacosti.go.ke research@nacosti.go.ke	
		ウェブサイト	http://www.nacosti.go.ke/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(—)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

南アフリカ共和国国立研究財団 (NRF)

		共同研究	セミナー	
			南アフリカ共和国開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会と南アフリカ共和国国立研究財団との二国間交流事業（共同研究） Japan-NRF Joint Research Program		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		4	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から同年12月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとNRFの費用分担方法		派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	南アフリカ共和国側参加者等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-	-
NRFから日本側参加者等に対する支給経費		相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-	-
備考		<p>南アフリカ共和国側代表者からNRFに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。NRFでの申請受付期間や提出書類の詳細については、南アフリカ共和国側代表者からNRFへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アフリカ共和国側の共同研究期間は令和3(2021)年1月～令和4(2022)年12月です。 ・南アフリカ共和国側の支給額は、1件あたり全実施期間800,000ZAR以内です。 ・南アフリカ共和国側の代表者がNRFに申請書を提出すると、日本側代表者に参加を確認するメールが送信されます。日本側代表者はメールの内容に従って参加確認を行ってください。 		
(参考) NRF 担当者連絡先		担当者等	Ms. Nombuso Madonda: Overseas Cooperation	
		電話番号	+27 (0)12 481 4285	
		Email	nombuso.madonda@nrf.ac.za	
		ウェブサイト	https://www.nrf.ac.za/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
 ※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

チュニジア高等教育・科学研究省 (MHESR)

	共同研究	セミナー	
		チュニジア開催	日本開催
事業名称	日本学術振興会とチュニジア高等教育・科学研究省との二国間交流事業（セミナー） Japan-Tunisia Research Cooperative Program between JSPS and MHESR		
募集分野	人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数	-	1	
実施期間 (セミナーは本会合)	-	1週間以内（採用年度6月1日から翌年3月31日までの間に開催）	1週間以内（採用年度6月1日から翌年3月31日までの間に開催）
JSPSとMHESRの費用 分担方法	派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	-	総額の上限額は250万円。
	日本側参加者等	-	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））
	チュニジア側参加者等	-	- 日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等
MHESRから日本側参加者等に対する支給経費	-	相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-
備考	<u>チュニジア側代表者からMHESRに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。</u> MHESRでの申請受付期間や提出書類の詳細については、チュニジア側代表者からMHESRへ問い合わせてください。		
(参考) MHESR 担当者連絡先	担当者等	Ms. Rim SAIED: General Directorate of Valorization Research General Directorate of International Cooperation	
	電話番号	+216 (0)71 833 378 (Valorization Research) +216 (0)71 847 772 (International Cooperation)	
	Email	Rim.Saied@mes.rnu.tn, s.ramrouma@gmail.com (Valorization Research) anis.rouissi@mes.rnu.tn (International Cooperation)	
	ウェブサイト	http://www.mesrst.tn/anglais/index.htm	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

中国科学院 (CAS)

		共同研究	セミナー	
			中国開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会と中国科学院との二国間交流事業（共同研究・セミナー） JSPS-CAS Joint Research Program/Joint Seminar		
募集分野		Information Technology		
採用予定件数		3	2	
実施期間 (セミナーは本会合)		3年間 (採用年度4月1日に開始)	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）
JSPSとCASの費用分担方法		派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度150万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間で450万円。	総額の上限額は120万円。	総額の上限額は120万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（日本開催の準備会及び整理会（各1回以内））	日本国内の交通費・日当・宿泊料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））
	中国側参加者等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等	－	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等
CASから日本側参加者等に対する支給経費		相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	－
備考		<p>中国側代表者からCASに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。CASでの申請受付期間や提出書類の詳細については、中国側代表者からCASへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーについては第三国からの参加は総参加者数の4分の1を超えない範囲で可能です。ただし委託費では経費を負担しません。 ・中国にはCASの他にCASS（中国社会科学院）、NSFC（中国国家自然科学基金委員会）との事業があります。 ・中国側代表者がCASが所管する研究所所属である場合、CASに申請している場合とNSFCに申請している場合があります。中国側代表者がいずれの機関に申請しているか、必ず申請前に確認してください。 		
(参考) CAS担当者連絡先		担当者等	Mr. Haitao Chen: Division of Asian and African Affairs, Bureau of International Cooperation（国際合作局亜非処）	
		電話番号	+86-(0)10-6859-7480	
		Email	htchen@cashq.ac.cn	
		ウェブサイト	http://www.cas.cn/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(－)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

中国社会科学院 (CASS)

		共同研究	セミナー	
			中国開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会と中国社会科学院との二国間交流事業（共同研究） JSPS-CASS Joint Research Program		
募集分野		人文学、社会科学		
採用予定件数		1	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年9ヶ月以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとCASSの費用分担方法		派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。		
JSPS からの 支給 経費	総額	各年度150万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は150万円、2年間以内の場合は300万円、2年9ヶ月以内の場合は450万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	中国側参加者等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-	-
CASSから日本側参加者等に対する支給経費		相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-	-
備考		<p>中国側代表者からCASSに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。CASSでの申請受付期間や提出書類の詳細については、中国側代表者からCASSへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国側代表者は、CASSが所管する研究所等に所属するものでなければ、中国側の支援を受けられませんのでご注意ください。 1課題当たり、各年度の日本側参加者等派遣、相手国側参加者等受入の総滞在日数は各120人・日以内とします。 中国にはCASSの他に、CAS（中国科学院）、NSFC（中国国家自然科学基金委員会）との事業があります。中国側代表者がいずれの機関に申請しているか、必ず申請前に確認してください。 		
(参考) CASS 担当者 連絡先		担当者等	Asian and African Division, Bureau of International Cooperation（国際合作局亜非処）	
		電話番号	+86 (0)10 8519 5138/6406	
		Email	liuyx@cass.org.cn	
		ウェブサイト	http://www.casn.cn/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(－)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

中国国家自然科学基金委員会 (NSFC)

	共同研究	セミナー	
		中国開催	日本開催
事業名称	日本学術振興会と中国国家自然科学基金委員会との二国間交流事業（共同研究・セミナー） Japan-China Scientific Cooperation Program between JSPS and NSFC		
募集分野	自然科学		
採用予定件数	10	4	
実施期間 (セミナーは本会合)	2年9ヶ月 (採用年度4月1日に開始)	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）
JSPSとNSFCの費用分担方法	派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度150万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間で450万円。	総額の上限額は120万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））
	中国側参加者等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等
NSFCから日本側参加者等に対する支給経費	相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	－
備考	<p>中国側代表者からNSFCに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。NSFCでの申請受付期間や提出書類の詳細については、中国側代表者からNSFCへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーについては第三国からの参加者は総参加者数の4分の1を超えない範囲で可能です。ただし委託費では経費を負担しません。 ・中国にはNSFCの他にCAS（中国科学院）、CASS（中国社会科学院）との事業があります。中国側代表者がいずれの機関に申請しているか、必ず申請前に確認してください。 		
(参考) NSFC 担当者連絡先	担当者等	Bureau of International Cooperation（国際合作局）	
	電話番号	+86 (0)10 6232 5454	
	Email	sunsn@nsfc.gov.cn	
	ウェブサイト	http://www.nsfc.gov.cn/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(－)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

インド社会科学研究評議会 (ICSSR)

	共同研究	セミナー	
		インド開催	日本開催
事業名称	日本学術振興会とインド社会科学研究評議会との二国間交流事業（共同研究・セミナー） JSPS-ICSSR Joint Research Program/Joint Seminar		
募集分野	人文学、社会科学		
採用予定件数	3	2	
実施期間 (セミナーは本会合)	1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	1週間以内(採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催)	1週間以内(採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催)
JSPSとICSSRの費用 分担方法	派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度120万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は120万円、2年間以内の場合は240万円。	総額の上限額は120万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費 開催経費(日本開催の準備会及び整理会(各1回以内))
	インド側参加者等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等
ICSSRから日本側参加者等に対する支給経費	相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	－
備考	<p>インド側代表者からICSSRに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。ICSSRでの申請受付期間や提出書類の詳細については、インド側代表者からICSSRへお問い合わせください。</p> <p>・インドにはICSSRの他にDST(科学技術庁)との事業があります。インド側代表者がいずれの機関に申請しているか、必ず申請前に確認してください。</p>		
(参考) ICSSR 担当者 連絡先	担当者等	Incharge, International Collaboration Programme	
	電話番号	+91 (0)11 2674 2832	
	Email	adinchargeics@gmail.com	
	ウェブサイト	https://www.icssr.org/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(－)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

インドネシア教育文化省高等教育総局 (DGHE)

		共同研究	セミナー	
			インドネシア開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とインドネシア教育文化省高等教育総局との二国間交流事業 (共同研究) JSPS-DGHE Joint Research Program		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		3	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上3年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとDGHEの費用 分担方法		日本側が両国参加者の経費を、インドネシア側がそのうちの一部を負担します。		
JSPSからの 支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円、3年間以内の場合は750万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	インドネシア側参加者等	日本までの往復国際航空運賃、日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等(ただし、1名分の往復国際航空運賃はインドネシア側が負担する)	-	-
DGHEから日本側参加者等に対する支給経費		相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-	-
備考		<p>インドネシア側代表者からDGHEに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。DGHEでの申請受付期間や提出書類の詳細については、インドネシア側代表者からDGHEへ問い合わせてください。</p> <p>・インドネシアにはDGHEの他にLIPI(インドネシア科学院)との事業があります。インドネシア側代表者がいずれの機関に申請しているか、必ず申請前に確認してください。</p> <p>・インドネシア側の支給額は、1件・各年度あたり6,000万ルピア以内です。</p>		
(参考) DGHE 担当者 連絡先		担当者等	Ms. Anis Apriliawati	
		電話番号	+62 (0)21 5794 6053	
		Email	bln.dikti@kemdikbud.go.id	
		ウェブサイト	https://dikti.kemdikbud.go.id/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

インドネシア科学院 (LIPI)

		共同研究	セミナー	
			インドネシア開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とインドネシア科学院との二国間交流事業（共同研究） JSPS-LIPI Joint Research Program		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		2	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		2年 (採用年度4月1日から同年12月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとLIPIの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度200万円以内。かつ、総額の上限額は400万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	インドネシア側参加者等	-	-	-
LIPIから日本側参加者等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>インドネシア側代表者からLIPIに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。LIPIでの申請受付期間や提出書類の詳細については、インドネシア側代表者からLIPIへ問い合わせてください。</p> <p>・インドネシアにはLIPIの他にDGHE（教育文化省高等教育総局）との事業があります。インドネシア側代表者がいずれの機関に申請しているか、必ず申請前に確認してください。</p>		
(参考) LIPI 担当者 連絡先		担当者等	Ms. Mila Kencana: Bureau for Cooperation, Legal, and Public Relations	
		電話番号	+62 (0)21 522 5711 (ext 211, 233, 234)	
		Email	ka.bkhh@mail.lipi.go.id, kerjasama@mail.lipi.go.id	
		ウェブサイト	http://www.lipi.go.id/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

イスラエル科学財団 (ISF)

		共同研究	セミナー	
			イスラエル開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とイスラエル科学財団との二国間交流事業（共同研究） JSPS-ISF Joint Research Program		
募集分野		Mathematical and Physical Sciences, Chemistry and Engineering		
採用予定件数		5	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとISFの費用分担方法		派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	イスラエル側参加者等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-	-
ISFから日本側参加者等に対する支給経費		相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-	-
備考		<p>イスラエル側代表者からISFに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。ISFでの申請受付期間や提出書類の詳細については、イスラエル側代表者からISFへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 募集分野については、令和3(2021)年度はMathematical and Physical Sciences、Chemistry and Engineering、令和4(2022)年度はSocial Science and Humanitiesを予定しています。 イスラエル側の申請は既にISFから資金提供を受けている代表者に限ります。 イスラエル側の申請は2段階に分かれており、まずは令和2(2020)年8月6日13:00（イスラエル時間）までに登録を完了させ、その後、令和2(2020)年8月13日13:00（イスラエル時間）までに申請することが必要です。 		
(参考) ISF 担当者連絡先		担当者等	Dr. Ella Fire: Scientific Director, Special Programs	
		電話番号	+972-2-588 5401	
		Email	Ella@isf.org.il	
		ウェブサイト	https://www.isf.org.il/#/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

フィリピン科学技術省 (DOST)

		共同研究	セミナー	
			フィリピン開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とフィリピン科学技術省との二国間交流事業（共同研究） JSPS-DOST Joint Research Program		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		2	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとDOSTの費用 分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPS からの 支給 経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額 の上限額は全実施期間が1年間の 場合は250万円、2年間以内の 場合は500万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、 相手国滞在中の交通費・日当・宿 泊料、日本国内の交通費・日当・宿 泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	-	-
	フィリピン側参加者 等	-	-	-
DOSTから日本側参加 者等に対する支給経費		-	-	-
備考		フィリピン側代表者からDOSTに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますので ご注意ください。DOSTでの申請受付期間や提出書類の詳細については、フィリピン側代表者から DOSTへ問い合わせてください。		
(参考) DOST 担当者 連絡先		担当者等	International Technology Cooperation Unit (ITCU)	
		電話番号	+63 (0)2 837 2071 to 82 Loc. 2001	
		Email	Focal Person: Assistant Secretary Leah J. Buendia (leahbuendia@yahoo.com / leahbuendia@gmail.com) Always cc: oasec_ic@dost.gov.ph and Mr. Rovil Espiritu at raespiritu@dost.gov.ph / rovil.espiritu@gmail.com	
		ウェブサイト	http://www.dost.gov.ph/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

韓国研究財団 (NRF)

		共同研究	セミナー	
			韓国開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会と韓国研究財団との二国間交流事業（共同研究・セミナー） Japan-Korea Basic Scientific Cooperation Program between JSPS and NRF		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野（備考欄もご確認ください）		
採用予定件数		20	10	
実施期間 (セミナーは本会合)		2年間 (採用年度4月1日に開始)	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）
JSPSとNRFの費用分担方法		共同研究ではそれぞれ自国の参加者に係る経費を、セミナーでは派遣側が渡航費を、受入側（開催国）が滞在費及びセミナー本会合の開催経費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度120万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間で240万円。	総額の上限額は120万円。	総額の上限額は120万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（日本開催の準備会及び整理会（各1回以内））	日本国内の交通費・日当・宿泊料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））
	韓国側参加者等	—	—	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料等
NRFから日本側参加者等に対する支給経費		—	相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	—
備考		<p>韓国側代表者からNRFに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。NRFでの申請受付期間や提出書類の詳細については、韓国側代表者からNRFへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <共同研究> 韓国側の共同研究実施期間は、1年間又は2年間です。 ・ <共同研究> 以下の申請区分（分野）のうち、いずれか一つを選択してください。なお、韓国側代表者も同じ区分（分野）で申請することが必要です。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 人文社会系：Humanities and Social Sciences 2. 理工系：Science/Engineering (Excluding Biology and Medicine) 3. 生物系：Biology/Medicine 4. 学際・複合領域系：Interdisciplinary Study 		
(参考) NRF担当者連絡先		担当者等	Global Exchange Program Team, Directorate for International Affairs	
		電話番号	+82 (0)2 3460 5724	
		Email	cyeon@nrf.re.kr	
		ウェブサイト	https://www.nrf.re.kr/eng/page/31752ceb-b028-4721-a493-1d46d43b2285	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(—)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

シンガポール国立大学 (NUS)

		共同研究	セミナー	
			シンガポール開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とシンガポール国立大学との二国間交流事業（共同研究・セミナー） JSPS-NUS Joint Research Program/Joint Seminar		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		3	1	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）
JSPSとNUSの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円。	総額の上限額は250万円。	総額の上限額は250万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費開催経費（日本開催の準備会及び整理会（各1回以内））	日本国内の交通費・日当・宿泊料等消耗品等その他交流経費開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））
	シンガポール側参加者等	－	－	－
NUSから日本側参加者等に対する支給経費		－	－	－
備考		<p>シンガポール側代表者からNUSに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。NUSでの申請受付期間や提出書類の詳細については、シンガポール側代表者からNUSへ問い合わせてください。</p> <p>・シンガポール側代表者として申請できるのは National University of Singapore (NUS)又は Nanyang Technological University (NTU)に所属する研究者のみとなります。</p> <p>・シンガポール側の経費についてはNUS/NTUが負担します。</p>		
(参考) NUS 担当者連絡先		担当者等	Ms. Chan Ching Ting: NUS-JSPS Exchange Program, Office of the Deputy President (Research and Technology)	
		電話番号	+65 (0)6 601 2780	
		Email	dprcct@nus.edu.sg	
		ウェブサイト	http://www.nus.edu.sg/	

タイ学術研究会議 (NRCT)

		共同研究	セミナー	
			タイ開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とタイ学術研究会議との二国間交流事業（共同研究） JSPS-NRCT Joint Research Program		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		3～6	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上3年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとNRCTの費用 分担方法		派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。		
JSPS からの 支給 経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額 の上限額は全実施期間が1年間の 場合は250万円、2年間以内の 場合は500万円、3年間以内の 場合は750万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、 日本国内の交通費・日当・宿泊料、 等 消耗品等その他交流経費	-	-
	タイ側参加者等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊 料・海外旅行傷害保険料 等	-	-
NRCT から日本側参加 者等に対する支給経費		相手国滞在中の交通費・日当・宿 泊料 等	-	-
備考		タイ側代表者から NRCT に同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注 意ください。NRCT での申請受付期間や提出書類の詳細については、タイ側代表者から NRCT へ問 い合わせてください。 ・タイ側の支給額のうち、日本側参加者等のタイ滞在中の交通費・日当・宿泊料等は1件・各年度 あたり60,000バーツ以内です。		
(参考) NRCT 担当者 連絡先		担当者等	Office of International Affairs	
		電話番号	+66 (0)2 579 2690/2285	
		Email	arpar.n@nrct.go.th, (CC: tiwa.n@nrct.go.th)	
		ウェブサイト	http://www.nrct.go.th/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

トルコ科学技術研究機構 (TÜBITAK)

		共同研究	セミナー	
			トルコ開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とトルコ科学技術研究機構との二国間交流事業（共同研究） JSPS- TÜBITAK Joint Research Program		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		2	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとTÜBITAKの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	トルコ側参加者等	-	-	-
TÜBITAKから日本側参加者等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>トルコ側代表者から TÜBITAK に同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。TÜBITAK での申請受付期間や提出書類の詳細については、トルコ側代表者から TÜBITAK へ問い合わせてください。</p> <p>・トルコ側の申請受付期間は、令和 2(2020)年 6 月 15 日～9 月 2 日となります。</p>		
(参考) TÜBITAK 担当者連絡先		担当者等	Bilateral and Multilateral Relations Division, International Cooperation Department	
		電話番号	+90 312 298 1416	
		Email	elif.doganarslan@tubitak.gov.tr, uidb@tubitak.gov.tr	
		ウェブサイト	https://www.tubitak.gov.tr/ Applications will be received online: https://uidb-pbs.tubitak.gov.tr/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
 ※表中のハイフン(－)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ベトナム科学技術アカデミー (VAST)

		共同研究	セミナー	
			ベトナム開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とベトナム科学技術アカデミーとの二国間交流事業（共同研究） JSPS-VAST Joint Research Program		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		2	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上3年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとVASTの費用分担方法		派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。		
JSPS からの 支給 経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円、3年間以内の場合は750万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、 海外旅行傷害保険料 等 消耗品等その他交流経費	-	-
	ベトナム側参加者等	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料、 海外旅行傷害保険料 等	-	-
VASTから日本側参加者等に対する支給経費		相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-	-
備考		ベトナム側代表者からVASTに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。VASTでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ベトナム側代表者からVASTへ問い合わせてください。 ・VAST所管の研究所等に所属していないベトナム側代表者は、申請時に所属する研究所等の証明書等の提出が必要です。		
(参考) VAST 担当者 連絡先		担当者等	International Cooperation Department	
		電話番号	+84 (0)4 3756 1725	
		Email	ninhkhacban@vast.vn, icd@vast.vn	
		ウェブサイト	http://www.vast.ac.vn	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ニュージーランド王立学士院 (RSNZ)

		共同研究	セミナー	
			ニュージーランド開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とニュージーランド王立学士院との二国間交流事業（共同研究） Japan-New Zealand Research Cooperative Program between JSPS and RSNZ		
募集分野		Social Sciences, Natural, Physical, and Medical Sciences		
採用予定件数		3	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとRSNZの費用 分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPS からの 支給 経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額 の上限額は全実施期間が1年間の 場合は250万円、2年間以内の 場合は500万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、 相手国滞在中の交通費・日当・宿 泊料、日本国内の交通費・日当・宿 泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	-	-
	ニュージーランド側参 加者等	-	-	-
RSNZから日本側参加 者等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>ニュージーランド側代表者からRSNZに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。RSNZでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ニュージーランド側代表者からRSNZへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランド側の申請受付期間は、令和2(2020)年10月15日までとなります。 ・ニュージーランド側の支給額は、1件・各年度あたり30,000NZD（GSTを除く）以内です。 		
(参考) RSNZ 担当者 連絡先		担当者等	Ms. Michelle Wickens: International Contracts Coordinator, Research Funding (International)	
		電話番号	+64 4 470 5756	
		Email	International.Applications@royalsociety.org.nz	
		ウェブサイト	https://royalsociety.org.nz/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ベルギー学術研究財団（ワロニー）（F.R.S.-FNRS）

		共同研究	セミナー	
			ベルギー開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とベルギー学術研究財団（ワロニー）との二国間交流事業（共同研究） Japan-Belgium Research Cooperative Program between JSPS and F.R.S.-FNRS		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		2	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとF.R.S.-FNRS の費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPS からの 支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	ベルギー側参加者等	-	-	-
F.R.S.-FNRSから日本側参加者等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>ベルギー側代表者からF.R.S.-FNRSに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。F.R.S.-FNRSでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ベルギー側代表者からF.R.S.-FNRSへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ベルギー側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月30日までとなります。 ベルギーにはF.R.S.-FNRSの他にFWO（フランダース）がありますので、申請の際にはベルギー側代表者の申請先を事前に十分確認してください。 ベルギー側の支給額は、1件・各年度あたり7,500ユーロ以内、かつ、総額の上限額は全実施期間で15,000ユーロ以内です。 ベルギー側の共同研究開始日は、令和3(2021)年4月1日～令和4(2022)年3月31日までの間です。 		
(参考) F.R.S.-FNRS 担当者連絡先		担当者等	Ms. Deborah Matterede	
		電話番号	+32 (0)2 504 93 05	
		Email	deborah.matterede@frs-fnrs.be	
		ウェブサイト	https://www.frs-fnrs.be/fr	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ベルギー学術研究財団（フランダース）（FWO）

	共同研究	セミナー		
		ベルギー開催	日本開催	
事業名称	日本学術振興会とベルギー学術研究財団（フランダース）との二国間交流事業（共同研究） Japan-Belgium Research Cooperative Program between JSPS and FWO			
募集分野	人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野			
採用予定件数	2	-		
実施期間 (セミナーは本会合)	1年以上2年以内 (採用年度4月1日に開始)	-	-	
JSPSとFWOの費用分担 方法	それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。			
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料等 消耗品等その他交流経費	-	-
	ベルギー側参加者等	-	-	-
FWOから日本側参加者等に対する支給経費	-	-	-	
備考	<p>ベルギー側代表者からFWOに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。FWOでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ベルギー側代表者からFWOへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ベルギー側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月2日17時(CET)までとなります。 ベルギーにはFWOの他にF.R.S.-FNRS(ワロニー)がありますので、申請の際にはベルギー側代表者の申請先を事前に十分確認してください。 ベルギー側・日本側参加者等は、FWO e-portalのプロフィール(研究業績を含む)を作成または更新する必要があります。FWO e-portalは以下より登録することができます。 【参照】https://www.fwo-eloket.be/FWO.Eloket.WebUI/Login.aspx ベルギー側の支給額は、日当66ユーロ(1月あたり最大1,650ユーロ)及び交通費となります。FWOが指定する旅行代理店を通じて手配することなどが必要となりますので、詳細はFWOに確認してください。【参照】https://www.fwo.be/media/1023717/fwo-gemachtigde-kantoren-reisagentschappen_20190829.pdf 			
(参考) FWO 担当者連絡先	担当者等	1. Mrs. Tinne Jacobs: Advisor International Affairs, JSPS-FWO Joint Exchange Project 2. Mrs. Marleen Wollaert: Account administrator international mobility		
	電話番号	+32 (0)2 550 15 44 (Mrs. Jacobs) +32 (0)2 550 15 92 (Mrs. Marleen Wollaert, Account administrator international mobility)		
	Email	Tinne.Jacobs@fwo.be (Mrs. Jacobs) interprog@fwo.be (Mrs. Wollaert)		
	ウェブサイト	https://www.fwo.be/en/fellowships-funding/international-collaboration/scientific-cooperation/cooperation-with-japan/		

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

チェコ科学アカデミー (CAS)

		共同研究	セミナー	
			チェコ開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とチェコ科学アカデミーとの二国間交流事業（共同研究） Japan-Czech Republic Research Cooperative Program between JSPS and CAS		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		3	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		2年間 (採用年度4月1日に開始)	-	-
JSPSとCASの費用分 担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPS からの 支給 経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額 の上限額は全実施期間で500万 円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、 相手国滞在中の交通費・日当・宿 泊料、日本国内の交通費・日当・宿 泊料、、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	-	-
	チェコ側参加者等	-	-	-
CASから日本側参加者 等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>チェコ側代表者からCASに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。CASでの申請受付期間や提出書類の詳細については、チェコ側代表者からCASへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チェコ側の申請受付期間は、令和2(2020)年6月1日までとなります。 ・チェコ側代表者として申請できるのは、CASに所属する研究機関の研究者のみとなります。 ・チェコ側の共同研究期間は令和3(2021)年1月～令和4(2022)年12月です。 ・チェコ側の支給額は、総額の上限額は1件あたり全実施期間で1,000,000チェコ・コルナ以内です。 		
(参考) CAS 担当者 連絡先		担当者等	Mr. Zdenek Kresl: Division of International Cooperation	
		電話番号	+420 221 403 299	
		Email	kresl@kav.cas.cz	
		ウェブサイト	http://www.avcr.cz/en/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

フィンランドアカデミー (AF)

		共同研究	セミナー	
			フィンランド開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とフィンランドアカデミーとの二国間交流事業（セミナー） Japan-Finland Research Cooperative Program between JSPS and AF		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		-	2	
実施期間 (セミナーは本会合)		-	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）
JSPSとAFの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	-	総額の上限額は250万円。	総額の上限額は250万円。
	日本側参加者等	-	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））	日本国内の交通費・日当・宿泊料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））
	フィンランド側参加者等	-	-	-
AFから日本側参加者等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>フィンランド側代表者からAFに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。AFでの申請受付期間や提出書類の詳細については、フィンランド側代表者からAFへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> フィンランド側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月30日までとなります。 フィンランド側の支給額は、1件あたり25,000ユーロ以内。 		
(参考) AF担当者連絡先		担当者等	Dr. Ulla Ellmen: Science Adviser	
		電話番号	+358 29 533 5011	
		Email	ulla.ellmen@aka.fi	
		ウェブサイト	http://www.aka.fi/en/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

フランス国立保健医学研究所 (Inserm)

		共同研究	セミナー	
			フランス開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とフランス国立保健医学研究所との二国間交流事業（セミナー） Japan-France Research Cooperative Program between JSPS and Inserm		
募集分野		Life Science and Health (備考欄を参照)		
採用予定件数		－	1	－
実施期間 (セミナーは本会合)		－	2～3日（採用年度4月1日から同年12月31日までの間に開催）	－
JSPSとInsermの費用 分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	－	総額の上限額は250万円。	－
	日本側参加者等	－	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料等消耗品等その他交流経費開催経費（日本開催の準備会及び整理会（各1回以内））	－ －
	フランス側参加者等	－	－	－
Insermから日本側参加者等に対する支給経費		－	－	－
備考		<p>フランス側代表者から Inserm に同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。Inserm での申請受付期間や提出書類の詳細については、フランス側代表者から Inserm へ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月2日までとなります。 ・複数の研究室からの参加者を含む申請が優先的に採用されるほか、フランス側代表者及び参加者は Inserm で勤務している者としてします。 ・参加者は日本側、フランス側参加者（代表者を含む）が各10名までとします。 ・フランス側の支給額は、1件あたり12,000ユーロ以内です。 ・令和3(2021)年度は、Life Science and Health の分野において、下記を重点テーマとして募集を行います。これらのテーマに該当しない応募を妨げるものではありません。 <ul style="list-style-type: none"> ・cancer ・healthy aging (health/food, neurodegenerative diseases) ・regenerative medicine ・biomedical imaging ・health technologies ("omics" technologies/robotics) ・personalized medicine 		
(参考) Inserm 担当者連絡先		担当者等	Département des Partenariats et des Relations Extérieures (DPRE)	
		電話番号	+33 (0)1 44 23 62 12	
		Email	hugues.boiteau@inserm.fr	
		ウェブサイト	https://www.inserm.fr/en	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(－)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

フランスヨーロッパ・外務省-高等教育・研究・イノベーション省 (MEAE-MESRI)

	共同研究	セミナー	
		フランス開催	日本開催
事業名称	日本学術振興会とフランスヨーロッパ・外務省-高等教育・研究・イノベーション省との二国間交流事業 (SAKURA プログラム) Japan-France Integrated action Program (SAKURA)		
募集分野	人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数	12	-	
実施期間 (セミナーは本会合)	1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとMEAE-MESRI の費用分担方法	それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度100万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は100万円、2年間以内の場合は200万円。	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-
	フランス側参加者等	-	-
MEAE-MESRIから日本側参加者等に対する支給経費	-	-	-
備考	<p>フランス側代表者からMEAE-MESRIに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。MEAE-MESRIでの申請受付期間や提出書類の詳細については、フランス側代表者からMEAE-MESRIへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> フランス側の申請受付期間は令和2(2020)年9月2日までとなります。 本事業は、日仏の優れた若手研究者が、革新的な日仏学術交流を開始するための支援を行うものです。若手に限定しない、若しくは既にある研究交流関係をさらに発展させる目的で行うフランスとの共同研究については、オープンパートナーシップ共同研究をご検討ください。なお、日本側代表者は46歳未満(令和3(2021)年4月1日時点)である必要があります。 フランス側の支給額は、1件・各年度あたり6,000ユーロ以内です。 フランス側の共同研究期間は、令和3(2021)年2月1日～令和4(2022)年12月31日です。 		
(参考) MEAE-MESRI 担当者連絡先	担当者等	Ms. Agathe Teillard: Program Manager, Department for Science and Technology	
	電話番号	+81 3 5798 6041	
	Email	phc-sakura.tokyo-amba@diplomatie.gouv.fr	
	ウェブサイト	https://www.campusfrance.org/fr/sakura	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ドイツ学術交流会 (DAAD)

		共同研究	セミナー	
			ドイツ開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とドイツ学術交流会との二国間交流事業（共同研究） Japan-Germany Research Cooperative Program between JSPS and DAAD		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		10	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から同年12月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとDAADの費用 分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPSからの 支給経費	総額	各年度200万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は200万円、2年間以内の場合は400万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	ドイツ側参加者等	-	-	-
DAADから日本側参加者等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>ドイツ側代表者からDAADに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。DAADでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ドイツ側代表者からDAADへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ドイツ側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月2日までとなります。 ドイツ側の共同研究開始日は、令和3(2021)年1月1日から12月31日までの間であり、実施期間は最長24ヶ月です。 ドイツ側の支給額は1件・各年度あたり15,000ユーロ以内、かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は15,000ユーロ、実施期間が2年間の場合は30,000ユーロ以内です。 		
(参考) DAAD 担当者 連絡先		担当者等	Mrs. Doris Bretz: Section P33 - Project Funding for German Language and Research Mobility (PPP)	
		電話番号	+49 228 882 236	
		Email	bretz@daad.de	
		ウェブサイト	https://www.daad.de/en/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ドイツ研究振興協会 (DFG)

	共同研究	セミナー	
		ドイツ開催	日本開催
事業名称	日本学術振興会とドイツ研究振興協会との二国間交流事業（セミナー） Japan-Germany Research Cooperative Program between JSPS and DFG		
募集分野	人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数	－	5	
実施期間 (セミナーは本会合)	－	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）
JSPSとDFGの費用分担方法	それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	－	総額の上限額は250万円。
	日本側参加者等	－	総額の上限額は250万円。 相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））
	ドイツ側参加者等	－	－
DFGから日本側参加者等に対する支給経費	－	－	－
備考	<p>ドイツ側代表者からDFGに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。DFGでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ドイツ側代表者からDFGへお問い合わせください。</p> <p>・ドイツ側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月2日までとなります。</p>		
(参考) DFG 担当者連絡先	担当者等	Mr. Raoul WAGNER: International Affairs, Scientific Cooperation with Japan	
	電話番号	+49 228 885 2217	
	Email	raoul.wagner@dfg.de	
	ウェブサイト	https://www.dfg.de/en/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。

※表中のハイフン(－)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ハンガリー科学アカデミー (HAS)

		共同研究	セミナー	
			ハンガリー開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とハンガリー科学アカデミーとの二国間交流事業（共同研究） Japan-Hungary Research Cooperative Program between JSPS and HAS		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		4	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		2年 (採用年度4月1日に開始)	-	-
JSPSとHASの費用分担方法		派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は500万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	ハンガリー側参加者等	日本滞在中の交通費、滞在費 ※滞在費単価：14,000円/日(24日以内)、336,000円/月(25日～1ヶ月以上) 1ヶ月を超える分の滞在費については、14,000円/日として計算し、336,000円を上限とする。	-	-
HASから日本側参加者等に対する支給経費		相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料等	-	-
備考		<p>ハンガリー側代表者からHASに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。HASでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ハンガリー側代表者からHASへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ハンガリー側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月30日正午(CET)までとなります。 ハンガリー側代表者は下記のいずれかに該当している必要があります。なお、詳細についてはHASへ問い合わせてください。 <ul style="list-style-type: none"> -“MTA Centre of Excellence”の称号を与えられた研究機関の雇用者 -大学付属のHAS研究グループのメンバー -HAS-Momentumの研究グループのメンバー 相手国での日当・宿泊料(=滞在費)はハンガリー側の各受入機関の規程額となります。 		
(参考) HAS担当者連絡先		担当者等	Ms. Barbara TIHANYI: International Relations Officer, Department of International Relations	
		電話番号	+36 1 411 6157	
		Email	tihanyi.barbara@titkarsag.mta.hu	
		ウェブサイト	http://mta.hu/english	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

リトアニア研究評議会 (RCL)

		共同研究	セミナー	
			リトアニア開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とリトアニア研究評議会との二国間交流事業（共同研究・セミナー） Japan-Lithuania Research Cooperative Program between JSPS and RCL		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		2	1	
実施期間 (セミナーは本会合)		2年間 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	1週間以内(採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催)	1週間以内(採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催)
JSPSとRCLの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間で500万円。	総額の上限額は250万円。	総額の上限額は250万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等 消耗品等その他交流経費 開催経費(日本開催の準備会及び整理会(各1回以内))	日本国内の交通費・日当・宿泊料等 消耗品等その他交流経費 開催経費(セミナー本会合、日本開催の準備会(2回以内)、整理会(1回以内))
	リトアニア側参加者等	—	—	—
RCLから日本側参加者等に対する支給経費		—	—	—
備考		<p>リトアニア側代表者からRCLに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。RCLでの申請受付期間や提出書類の詳細については、リトアニア側代表者からRCLへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リトアニア側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月2日となります。 ・リトアニア側の支給額は、共同研究は1件あたり全実施期間80,000ユーロ以内です。また、セミナーは1件あたり20,000ユーロ以内です。 		
(参考) RCL 担当者連絡先		担当者等	Dr. Zivile Ruzele: Chief Officer, International Programmes Unit	
		電話番号	+370 676 14383	
		Email	zivile.ruzele@lmt.lt	
		ウェブサイト	http://www.lmt.lt/en/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(—)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

オランダ科学研究機構 (NWO)

		共同研究	セミナー	
			オランダ開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とオランダ科学研究機構との二国間交流事業（セミナー） Japan-Netherlands Research Cooperative Program between JSPS and NWO		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		－	3	
実施期間 (セミナーは本会合)		－	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）
JSPSとNWOの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	－	総額の上限額は250万円。	総額の上限額は250万円。
	日本側参加者等	－	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費開催経費（日本開催の準備会及び整理会（各1回以内））	日本国内の交通費・日当・宿泊料等消耗品等その他交流経費開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））
	オランダ側参加者等	－	－	－
NWOから日本側参加者等に対する支給経費		－	－	－
備考		<p>オランダ側代表者からNWOに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。NWOでの申請受付期間や提出書類の詳細については、オランダ側代表者からNWOへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オランダ側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月3日14時(CET)までとなります。 ・オランダ側の支給額は、1件あたり15,000ユーロ以内です。 		
(参考) NWO 担当者連絡先		担当者等	Ms. Hanneke Dekker: JSPS-NWO Joint Seminar	
		電話番号	+31 (0)70 349 4011	
		Email	bezoekersbeurzen@nwo.nl	
		ウェブサイト	https://www.nwo.nl/en	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
 ※表中のハイフン(－)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ポーランド科学アカデミー (PAN)

		共同研究	セミナー	
			ポーランド開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とポーランド科学アカデミーとの二国間交流事業（共同研究・セミナー） Japan-Poland Research Cooperative Program between JSPS and PAN		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		2	1	
実施期間 (セミナーは本会合)		2年間 (採用年度4月1日に開始)	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）	1週間以内（採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開催）
JSPSとPANの費用分担方法		派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担します。セミナー本会合の開催経費は開催国が負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間で500万円。	総額の上限額は250万円。	総額の上限額は250万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、等 消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、日本国内の交通費・日当・宿泊料、等 消耗品等その他交流経費 開催経費（日本開催の準備会及び整理会（各1回以内））	日本国内の交通費・日当・宿泊料等 消耗品等その他交流経費 開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2回以内）、整理会（1回以内））
	ポーランド側参加者等	日本滞在中の交通費、滞在費、海外旅行傷害保険料 ※滞在費単価：14,000円/日（24日以内）、336,000円/月（25日～1ヶ月以上） 1ヶ月を超える計算については、336,000円を上限として14,000円×日数を加算する。	－	日本滞在中の交通費・日当・宿泊料・海外旅行傷害保険料 ※滞在費単価：14,000円/日（24日以内）
PANから日本側参加者等に対する支給経費		相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料・海外旅行傷害保険料等	相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料・海外旅行傷害保険料等	－
備考		<p>ポーランド側代表者からPANに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。PANでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ポーランド側代表者からPANへお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポーランド側の申請受付期間は、令和2(2020)年8月28日までとなります。 ・ポーランド側の支給額は、共同研究は1件・各年度あたり12,500 PLN以内、かつ、総額は、全実施期間で25,000 PLN以内です。また、セミナーは1件あたり12,500 PLN以内です。 ・[共同研究・セミナー]1課題当たり、各年度の日本側参加者等派遣、相手国側参加者等受入の総滞在日数は原則各50人・日以内とします。 		
(参考) PAN 担当者連絡先		担当者等	Ms. Joanna Szwedowska-Kotlińska: Chief Specialist, International Cooperation Department	
		電話番号	+48 (0)22 1826512	
		Email	Joanna.Szwedowska@pan.pl	
		ウェブサイト	https://institution.pan.pl/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(－)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

ロシア基礎科学財団 (RFBR)

		共同研究	セミナー	
			ロシア開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とロシア基礎科学財団との二国間交流事業（共同研究） Japan-Russia Research Cooperative Program between JSPS and RFBR		
募集分野		自然科学		
採用予定件数		15	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年2月28日までの間に開始)	-	-
JSPSとRFBRの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度250万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は250万円、2年間以内の場合は500万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	ロシア側参加者等	-	-	-
RFBRから日本側参加者等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>ロシア側代表者からRFBRに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。RFBRでの申請受付期間や提出書類の詳細については、ロシア側代表者からRFBRへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ロシア側の申請受付期間は、令和2(2020)年7月8日～9月8日となります。 ロシア側の支給額は、1件・各年度あたり150万ルーブル以内、かつ、全実施期間で総額300万ルーブル以内です。 代表者は2年間の共同研究の成果として、少なくとも1編は共著論文を发表する必要があります。 RFBRにおける中間評価の結果、実施期間中であってもロシア側の支援を中断する場合があります。このような場合、日本側も支援を中断する可能性があります。 		
(参考) RFBR 担当者連絡先		担当者等	Mrs. Svetlana Kolchina: Program Manager, International Relations Department	
		電話番号	+7 (499)995 1469 1623	
		Email	ksv@rfbr.ru	
		ウェブサイト	http://www.rfbr.ru/rffi/eng	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

スロベニア教育科学スポーツ省 (MESS)

		共同研究	セミナー	
			スロベニア開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会とスロベニア教育科学スポーツ省との二国間交流事業（共同研究） Japan-Slovenia Research Cooperative Program between JSPS and MESS		
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数		4	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		1年以上2年以内 (採用年度4月1日から翌年3月31日までの間に開始)	-	-
JSPSとMESSの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度200万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が1年間の場合は200万円、2年間以内の場合は400万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	スロベニア側参加者等	-	-	-
MESSから日本側参加者等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>スロベニア側代表者からMESSに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。MESSでの申請受付期間や提出書類の詳細については、スロベニア側代表者からMESSへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> スロベニア側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月7日となります。 若手研究者（博士号を取得して5年未満）が代表者である研究交流計画が優先されます。 スロベニア側の支給額は、1件・各年度あたり6,000ユーロ以内です。 スロベニア側の共同研究実施期間は、令和3(2021)年4月1日～令和5(2023)年3月31日までです。 		
(参考) MESS 担当者連絡先	担当者等	1. Ms. Tatjana Jurkovič: JSPS-MESS Joint Seminar, International Cooperation and European Affairs Service, MESS 2. Ms. Marjetica Primožič: Department for Research Infrastructure and International Cooperation Department, Slovenian Research Agency ARRS		
	電話番号	+386 1 400 5267 (Ms.JURKOVIČ, MESS) +386 1 400 5970 (Ms.Primožič, Department for Research Infrastructure and International Cooperation Department, ARRS)		
	Email	Tatjana.Jurkovic@gov.si (MESS) marjetka.primozic@arrs.si (ARRS)		
	ウェブサイト	https://www.gov.si/en/policies/education-science-and-sport/		

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
 ※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

英国王立協会 (The Royal Society)

		共同研究	セミナー	
			英国開催	日本開催
事業名称		日本学術振興会と英国王立協会との二国間交流事業（共同研究） Japan-UK Research Cooperative Program between JSPS and The Royal Society		
募集分野		自然科学		
採用予定件数		5	-	
実施期間 (セミナーは本会合)		2年間 (採用年度4月1日に開始)	-	-
JSPSとThe Royal Societyの費用分担方法		それぞれ自国の参加者に係る経費を負担します。		
JSPSからの支給経費	総額	各年度200万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間で400万円。	-	-
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料等消耗品等その他交流経費	-	-
	英国側参加者等	-	-	-
The Royal Societyから日本側参加者等に対する支給経費		-	-	-
備考		<p>英国側代表者からThe Royal Societyに同事業への申請がない場合、我が国での申請は無効となりますのでご注意ください。The Royal Societyでの申請受付期間や提出書類の詳細については、英国側代表者からThe Royal Societyへ問い合わせてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英国側の申請受付期間は、令和2(2020)年9月24日までとなります。 同一の研究課題を共同支援することを目的としていますが、場合によっては上記採用予定件数の範囲外で、英国側のみが支援を受ける可能性があります。 英国側の共同研究実施期間は2年間で、令和3(2021)年3月10日までに開始されることとなります。 英国側の支給額は、1件・全実施期間(2年)で総額12,000ポンド以内です。 		
(参考) The Royal Society 担当者連絡先		担当者等	Lorraine Emmanuel	
		電話番号	+44 (0)20 7451 2581	
		Email	international.exchanges@royalsociety.org	
		ウェブサイト	https://royalsociety.org/grants-schemes-awards/grants/international-exchanges/	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(-)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

B オープンパートナーシップ枠

オープンパートナーシップ共同研究・セミナー

	共同研究	セミナー	
		相手国開催	日本開催
事業名称	オープンパートナーシップ共同研究・セミナー JSPS Bilateral Open Partnership Joint Research Projects/Joint Seminars		
募集分野	人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野		
採用予定件数	共同研究、セミナー、セミナー（大学間連携）を併せて 60 件		
実施期間 (セミナーは本会合)	1 年以上 2 年以内 (採用年度 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間に開始)	1 週間以内 (採用年度 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間に開催)	1 週間以内 (採用年度 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間に開催)
JSPS の費用負担内容	日本側参加者等に係る経費のみを負担します。		
JSPS からの支給経費	総額	各年度 200 万円以内。かつ、総額の上限額は全実施期間が 1 年間の場合は 200 万円、2 年間以内の場合は 400 万円。	総額の上限額は 200 万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険 等 消耗品等その他交流経費	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険 等 消耗品等その他交流経費 開催経費 (日本開催の準備会及び整理会 (各 1 回以内))
	相手国側参加者等	—	—
備考	本会は相手国側参加者等に係る経費を負担しないため、相手国側代表者が、自らの交流経費を相手国の学術振興機関等から得ることを奨励しています。この経費の支出元となる機関や事業に指定はありません。なお、当該経費の有無は審査にあたっての判断の一要素となる可能性があります。		

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン(—)は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

オープンパートナーシップセミナー（大学間連携）

		セミナー（大学間連携）	
		相手国開催	日本開催
事業名称		オープンパートナーシップセミナー（大学間連携） JSPS Bilateral Open Partnership Joint Seminars（Interuniversity Cooperation）	
募集分野		人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野	
採用予定件数		共同研究、セミナー、セミナー（大学間連携）を併せて 60 件	
実施期間 （セミナーは本会合）		1 週間以内（採用年度 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間に開催）	
JSPS 費用負担内容		日本側参加者等に係る経費のみを負担します。	
JSPS からの支給経費	総額	総額の上限額は 300 万円。	総額の上限額は 300 万円。
	日本側参加者等	相手国目的地までの往復交通費、相手国滞在中の交通費・日当・宿泊料、日本国内の交通費・日当・宿泊料、海外旅行傷害保険料 等 消耗品等その他交流経費 開催経費（日本開催の準備会及び整理会（各 1 回以内））	日本国内の交通費・日当・宿泊料 等 消耗品等その他交流経費 開催経費（セミナー本会合、日本開催の準備会（2 回以内）、整理会（1 回以内））
	相手国側参加者等	－	－
備考		<p>① セミナー（大学間連携）については、下記の要件を満たしている必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本側代表者、日本側参加者、相手国代表者及び相手国側参加者が所属する大学、研究機関が組織的な取組として参加する大学コンソーシアム等が主催するセミナーであること。 ・日本側参加者（日本側代表者を含む）、相手国側参加者（相手国側代表者を含む）ともに、2 機関以上の研究者が組織的な取組として参加していること。 <p>※ここでいう組織的な取組には、研究室間、講座間の取組は含みません。</p> <p>※双方の国において複数の大学等が参加し、共通の関心のある分野・テーマを設定し、交流等を行う取組から国際共同研究、研究者交流、人材育成等が面的に生まれ協力案件形成のプラットフォームになっている事例が生まれています。このような我が国の研究力向上に資する取組を推奨します。</p> <p>② 本会は相手国側参加者等に係る経費を負担しないため、相手国側代表者が、自らの交流経費を相手国の学術振興機関等から得ることを奨励しています。この経費の支出元となる機関や事業に指定はありません。なお、当該経費の有無は審査にあたっての判断の一要素となる可能性があります。</p>	

※本会の審査結果、本会と対応機関の協議結果や予算状況により、採用予定件数と実際の採用件数が異なる場合があります。また、本会支給経費の総額は予算状況により査定される場合があります。予めご了承ください。
※表中のハイフン（－）は、募集対象外、あるいは、本会支給経費の対象外であることを意味します。

二国間交流事業:共同研究・セミナー 経費の取り扱いについて

独立行政法人日本学術振興会 国際事業部 研究協力第二課

【1】 事業の実施方法

二国間交流事業における研究課題の実施に要する業務については、代表者の所属機関に対して、独立行政法人日本学術振興会(以下「振興会」という。)が業務委託する方法により実施されます。

研究課題の実施に要する業務を委託する場合は、振興会と受託機関との間で、業務の実施に係る契約(業務委託契約)を締結します。

業務委託契約により支払われた委託費は、日本側参加者に使用する経費です。本事業の交流実施においては、交流相手との経費相互負担を前提としておりますので、相手国側参加者の来日に要する経費(航空券、滞在費等)及び、相手国側参加者が自国において必要とする経費(共同研究に必要な消耗品購入、セミナー開催経費、セミナー参加旅費<来日に要する旅費を含む>等)は、原則として相手国側の負担とします。

なお、本事業は、振興会の運営費交付金により運営されております。

【2】 委託費の使途

(1) 実施形態毎の委託費の構成、内容、主な使途

原則として、募集要項「5. 本会支給経費」に記載のとおりですが、「消耗品費」「謝金」「その他経費」の主な使途や留意事項については、【表1】及び「※次のものに委託費を使用することはできません。」を参照してください。

【表1】消耗品費／謝金／その他経費の主な使途・留意事項

【表1】は本事業の経費の執行に当たり、支出可能な経費を網羅したものではありません。本事業が研究の発展に資する人的交流の促進を目的としていること、また、経費の使用に当たっては、税金を原資とする支援であることに鑑み説明責任が求められることにご留意いただき、事業の遂行に必要なかどうか経費の支出の妥当性を判断した上で、社会通念上、妥当な金額となるよう適切に使用してください。特に飲食費の計上にあたっては、国民の疑義を招くことのないよう、金額や参加者の妥当性に十分配慮してください。各経費区分の定義や算出方法、手続等については、各受託機関の規程等に従ってください。

経費費目		使途
	消耗品費	共同研究・セミナーの実施に直接必要な消耗品の購入に要する経費。 留意事項 ・相手国側開催セミナーの場合、相手国において使用するものは日本側経費では負担できません。 ・支出に際しては納品検査を確実に実施する事務処理体制を整備して、適切に行ってください。
	謝金	共同研究・セミナーの実施に必要な知識、情報、技術の提供（講演会等の謝金、個人の専門的技術による役務の提供への謝金（講義、技術指導、原稿の執筆、査読、校正（外国語等）等）、データ・資料整理等の役務の提供等への謝金、通訳、翻訳の謝金（個人に対する委嘱）、学生等への臨時的な労務による作業代、被験者の謝金、等）に対する経費 留意事項 ・当該共同研究・セミナーの日本側及び相手国側参加者等は支出対象になりません。 ・該当の支出がある場合、日本国内に居住する者の日本国内旅費に限り、本委託費における「国内旅費」への計上を可能とします。 ・臨時的な作業であっても雇用契約を締結しなければならない場合、雇用に伴う間接的な経費（社会保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等の法定福利費等）の支出も可能とします。
その他経費	会議費	共同研究・セミナーの実施に必要な日本国内の会議室及び会議に係る器具備品の借料、会議に伴う茶菓・弁当その他これらに類する飲食物（アルコール類を除く） 留意事項 セミナーについては以下に係る経費を含みます。 相手国開催：準備会、整理会は各1回以内。 相手国での本会合に係る会議費には使用不可。 日本開催：本会合、準備会（2回以内）、整理会（1回以内）。 本会合開催時のレセプション経費（総額20万円以内、アルコール類を除く）、業者委託費、等を含む。
	その他（諸経費）	1. 共同研究の実施に必要な海外旅行傷害保険、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、学会参加費、論文投稿料、等 2. セミナーの開催に必要な海外旅行傷害保険、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、等 留意事項 ・海外旅行傷害保険は過度に高額な支出とならないよう留意してください。 ・セミナーについては以下も参照してください。 相手国開催：相手国において使用するものは日本側経費では負担できません。 日本開催：本会合開催時のエクスクーショ経費（総額20万円以内（バス借り上げ代、訪問先の見学料等）を含む。

※次のものに委託費を使用することはできません。

- ① 設備・備品の購入(備品の定義は受託機関の規程等に従ってください。ただし、規程等による定めが無い場合、耐用年数1年以上かつ取得価格10万円以上のものとします。)
- ② 上記「謝金」での継続的な雇用とみなされるような支出、当該共同研究・セミナーの日本側及び相手国側参加者に対する支出
- ③ 印刷製本費での販売を目的とした印刷製本、相手国開催セミナーの本会合に係る印刷製本
- ④ アルコール飲料代
- ⑤ 学会参加費での懇親会費の支出(学会参加費に懇親会費が含まれている場合、内訳がわかる場合は、懇親会費を除いてください。内訳が不明な場合は、受託機関の取決めに従って懇親会費相当分を除いてください。)
- ⑥ 自己都合(受託機関の都合による場合を含む)による旅費や会場借料等のキャンセル料(なお、自己都合に該当するか否かについては受託機関の取決めに従ってください。)
- ⑦ 本事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ⑧ そのほか、事業と直接的な関係が認められないもの

(2) 消費税

委託費配分額には、消費税及び地方消費税相当額を含んでいます。

学術国際交流事業の重複制限一覧表

本表は、甲欄の事業に研究代表者等として新規に申請しようとする者及び甲欄の事業について既に研究代表者等として採択されている者が、乙欄の学術国際交流事業に申請する場合の重複制限を示したものです。

○：甲・乙欄双方の事業において重複して研究代表者となることが可能（双方の事業に申請できる）

△：甲・乙欄双方の事業に申請できるが、同一国を相手として重複して研究代表者となることは不可

▲：甲・乙欄双方の事業に申請できるが、双方の事業において重複して研究代表者となることは不可（甲・乙欄双方の事業に新規採択された場合は、いずれか一方を選択する）。

×：乙欄の事業に申請できない（甲欄の事業のみ実施する）。ただし甲欄の事業の最終年度を除く。

－：同一の事業においては、原則として一つの研究課題のみ申請できる（甲欄の事業に採択されている場合は、甲欄の研究課題のみ実施する）。

甲欄 \ 乙欄		（共同研究、セミナー） 二国間交流事業	国際共同研究事業	日独共同大学院プログラム	研究拠点形成事業	日中韓フォーサイト事業
		新規	新規	新規	新規	新規
二国間交流事業 （共同研究、セミナー）	新規	△	○	○	○	○
	継続	△	○	○	○	○
国際共同研究事業	新規	○	—	▲	▲	▲
	継続	○	—	×	×	×
日独共同大学院プログラム	新規	○	▲	—	▲	▲
	継続	○	×	—	×	×
研究拠点形成事業	新規	○	▲	▲	—	▲
	継続	○	×	×	—	×
日中韓フォーサイト事業	新規	○	▲	▲	▲	—
	継続	○	×	×	×	—

研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等への対応に関する規程

平成 18 年 12 月 6 日

規 程 第 19 号

〔 * 「不正使用等への対応に関する規程」は
平成 20 年 3 月 28 日規程第 3 号により制定〕

改正 平成 25 年 3 月 13 日規程第 4 号

改正 平成 27 年 4 月 1 日規程第 3 号

改正 平成 28 年 3 月 31 日規程第 35 号

改正 平成 29 年 8 月 8 日規程第 34 号

改正 平成 30 年 3 月 31 日規程第 40 号

(趣旨)

第 1 条 科学研究における不正行為や研究者等による競争的資金等の不正使用等は、科学を冒瀆し、その発展を妨げるものであるとともに、人々の科学への信頼を揺るがし、貴重な国費を浪費するものである。その観点から、独立行政法人日本学術振興会（以下、「振興会」という。）は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成 26 年 8 月 26 日文科科学大臣決定）（以下、「研究活動のガイドライン」という。）、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成 19 年 2 月 15 日文科科学大臣決定。平成 26 年 2 月 18 日改正）（以下、「管理・監査のガイドライン」という。）及び「競争的資金の適正な執行に関する指針」（平成 17 年 9 月 9 日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づき、研究資金を活用した研究活動における不正行為及び研究資金の不正使用等への対応並びに研究機関における組織としての管理責任の履行の確保に関する取扱いについて、振興会の担う業務に応じて必要な事項を定め、研究活動の公正性を厳正に確保すること及び貴重な国費を原資とする研究費に込められた国民の負託に応えることとする。

(定義)

第 2 条 この規程における用語の定義は、「研究活動のガイドライン」及び「管理・監査のガイドライン」で定められたもののほか、次の各号のとおりとする。

- (1) 「研究資金」とは、振興会が交付する全ての競争的資金、研究奨励金及び委託費等をいう。
- (2) 「不正行為」とは、研究者倫理に背馳し、研究活動及び研究成果の発表において、その本質ないし本来の趣旨を歪め、科学コミュニティの正常な科学的コミュニケーションを妨げる行為をいい、そのうち故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等の捏造、改ざん及び盗用を「特定不正行為」という。
- (3) 「不正使用」とは、故意若しくは重大な過失による研究資金の他の用途への使用又は研究資金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件に違反した使用をいう。

(4) 「不正使用等」とは、不正使用及び偽りその他不正な手段により研究資金の交付を受けることをいう。

(5) 「組織としての管理責任の履行」とは、「研究活動のガイドライン」及び「管理・監査のガイドライン」が示す、特定不正行為及び不正使用に対応するため研究機関が行う適切な管理体制の整備をいう。

(対象となる研究活動)

第3条 対象となる研究活動は、研究資金の配分により行われる全ての研究活動とする。

(対象となる研究者等)

第4条 対象となる研究者等は、研究資金の交付を受けて研究活動を行っている研究者・研究グループ等とする。

(対象となる研究機関)

第5条 対象となる研究機関は、研究資金の交付を受けている研究者等が所属する研究機関又は研究資金を受けている研究機関とする。

(告発等の受付)

第6条 特定不正行為又は不正使用等に関する告発又は告発の意思を明示しない告発に関する相談等（以下、「告発等」という。）は、原則として、被告発者が所属する（どの研究機関にも所属していないが専ら特定の研究機関の施設・設備を使用して研究する場合を含む。以下同じ。）研究機関（被告発者が振興会特別研究員の場合は当該者が専ら研究活動を行う受入れ研究機関とする。以下同じ。）が受け付ける。ただし、振興会は、被告発者が研究機関に所属していない場合又はそれ以外であっても特別な事情があると判断した場合には、告発等を行う者（以下、「告発者等」という。）からの告発等を受け付けることができる。

(告発等受付窓口の設置)

第7条 振興会は、第6条ただし書きの場合に備えて、告発等を受け付ける窓口を監査・研究公正室に設置し、以下により告発等を受け付ける。

(1) 告発等は、書面、電話、FAX、電子メール又は面談により受け付ける。

(2) 監査・研究公正室は、告発等があったとき、告発者等の所属・氏名・連絡先、特定不正行為又は不正使用等を行ったとする研究者等、特定不正行為又は不正使用等の態様、特定不正行為とする科学的な合理性のある根拠あるいは不正使用等とする合理的な根拠、使用された研究資金の種別・名称、振興会以外の機関に対する告発等の有無、告発者等が秘匿したい事項等について把握するとともに、告発者等に対し第20条の内容を伝達する。

(3) 告発等が監査・研究公正室以外の部課室にあったときは、当該部課室は速やかに監査・研究公正室に連絡する。

(4) 監査・研究公正室は、受け付けた告発等に係る研究資金の種別に応じて、当該告発等の内容を当該研究資金担当課に連絡する。

(告発等の移送)

第8条 振興会は、告発等がなされた事案に関する研究資金の配分主体が振興会以外の資金配分機関であるときは、当該資金配分機関に事案を移送し、告発者等にこの旨通知する。

(告発等の取扱い)

第9条 告発等の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 振興会は、原則として、特定不正行為又は不正使用等を行ったとする研究者等、特定不正行為の態様が明示され、かつ特定不正行為とする科学的な合理性のある根拠あるいは不正使用等とする合理的な根拠が示されている告発等のみを受理する。
- (2) 振興会は、特定不正行為については、原則として顕名による告発等のみを受理する。ただし、匿名の告発等によるものであっても、その内容に応じ、顕名の告発等による場合に準じた取扱いをすることができる。
- (3) 振興会は、報道や学会等の研究者コミュニティにより特定不正行為又は不正使用等の疑いが指摘された場合には、告発等があった場合に準じた取扱いをすることができる。
- (4) 振興会は、受け付けた告発等について、振興会が当該告発等に係る事案の調査・事実確認（以下、単に「調査」という。）を行うべき機関に該当しないときは、第11条第1項に規定する調査機関に該当する研究機関に当該告発を回付し、回付された研究機関に対して当該研究機関に告発等があったものとして当該告発等を取り扱うよう通知する。また、ほかにも調査機関が想定される場合は、該当する研究機関に当該告発等について通知する。

(告発者等・被告発者の秘密保持)

第10条 振興会は、告発者等、被告発者、告発等の内容及び当該告発等に係る事案の調査の内容について、調査結果の公表まで、秘密保持を徹底する。

- 2 前項の規定にかかわらず、振興会は、調査事案が漏えいした場合、告発者等及び被告発者の了解を得て、調査中の調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者等又は被告発者の責により漏えいした場合は、当人の了解は要しない。

(告発等に係る事案の調査)

第11条 告発等に係る事案については、原則として現に被告発者が所属する研究機関若しくは告発等をされた事案に係る研究活動を行った際に所属していた研究機関又は被告発者が当該告発等をされた事案に係る研究活動を行っていた研究機関（以下、「調査機関」という。）が調査を実施する。

- 2 振興会は、調査機関から調査の実施の決定その他の報告を受けた場合は、当該調査機関における調査が適切に実施されるよう、必要に応じて指示を行うとともに、速やかにその事案の全容を解明し、調査

を完了させるよう要請する。

- 3 被告発者が調査開始のとき及び告発等をされた事案に係る研究活動を行っていたときの双方の時点でいかなる研究機関にも所属していなかった場合や、第1項に規定する調査機関による調査の実施が極めて困難であると振興会が認める場合は、当該事案に係る研究資金担当課が第1項の調査を実施する。
- 4 前項に規定する調査に関し必要な事項については、別に定める。

(調査中等における一時的措置)

- 第12条 振興会は、被告発者に対し、調査機関による調査結果の報告を受けるまでの間又は前条第3項に規定する調査の結果が確定するまでの間、当該事案に係る研究資金の執行停止を命ずることができるほか、被告発者に交付決定した当該事案に係る研究資金の交付停止、被告発者から別に応募・申請されている研究資金の採択の決定又は交付決定を保留することができる。
- 2 前項に限らず、振興会は、特定不正行為又は不正使用等の一部が認定された場合、又は被告発者が自らの責任を果たさないことにより調査結果の報告が遅延している場合は、被告発者に係る研究資金について採択又は交付決定の保留、交付停止、関係機関に対する執行停止の指示等を命ずることができる。

(特定不正行為若しくは不正使用等が認定された者又は組織としての管理責任が履行されていない研究機関に対する措置)

第13条 次の各号の場合、理事長はただちに必要な措置を執る。

- (1) 調査の結果、特定不正行為又は不正使用等があったと認定された場合
- (2) 調査機関が、振興会が所管する競争的資金に係る告発等の最終報告書を次のイからハで定める期限内に提出しない場合
 - イ 特定不正行為に係る調査においては当該調査機関の規程等を踏まえた調査期限内
 - ロ 不正使用に係る調査においては告発等を受け付けた日から210日以内
 - ハ イ、ロに限らず、報告書遅延に合理的な理由があると振興会が認めた場合は、別に設けた期限内
- (3) 文部科学省が、「研究活動のガイドライン」及び「管理・監査のガイドライン」に基づき研究機関に対し、体制整備等の不備について改善事項及びその履行期限を示した管理条件について、その履行が認められないと判断した場合
- (4) 文部科学省が、「管理・監査のガイドライン」に基づき研究機関における体制整備に重大な不備があると判断した場合又は研究機関における体制整備の不備による不正使用と認定した場合

(特定不正行為が認定された者に対する措置を検討する体制等)

- 第14条 特定不正行為があったと認定された場合、理事長は、研究活動の特定不正行為に係る対応措置を検討する委員会(以下、「検討委員会」という。)に対し、対応措置の検討を求める。
- 2 理事長は、検討委員会が調査機関等の認定に基づき、当該被認定者に対して執るべき措置について検討した結果の報告を受けて措置を決定する。なお、当該被認定者の弁明の聴取及び措置決定後の不服申立ての受付は行わない。

3 検討委員会の所掌事務及び組織等については、別に定める。

(措置の対象者)

第15条 措置の対象者は次の各号のとおりとする。

(1) 特定不正行為に関する措置の対象者は、次のイからロのとおりとする。

イ 特定不正行為に関与したと認定された者

ロ 特定不正行為に関与したとまでは認定されないものの、特定不正行為があったと認定された研究に係る論文等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により、当該論文等の内容について一定の責任を負う者として認定された著者

(2) 不正使用等に関する措置の対象者は、次のイからハのとおりとする。

イ 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者

ロ 偽りその他不正な手段により研究資金の交付を受けていた研究者及びそれに共謀した研究者

ハ 不正使用に直接関与していないが、善良な管理者の注意をもって事業を行うべき義務（以下、「善管注意義務」という。）に違反して使用を行った研究者

(措置の内容)

第16条 理事長が第13条第1号で執る措置の内容は、次のとおりとする。

(1) 事案に応じて、当該研究資金の交付決定を取り消すとともに、既に配分された研究資金の一部又は全部を返還させる。

(2) 措置の対象者が研究代表者として応募・申請している課題は採択しない。研究分担者となっているものについては、当人を除外しなければ採択しない。

(3) 措置の対象者に交付している研究資金がある場合、当該研究資金制度の定めに基づき、未使用の研究資金について返還させる。

(4) 措置の対象者に対し、一定の期間、研究資金を交付しない。交付しない期間は、原則として、措置が執られた年度の翌年度以降、特定不正行為の場合は別表1、不正使用等の場合は別表2に定める期間とする。

(5) 前号の規定にかかわらず、科学研究費助成事業に係る補助金等を交付しない期間等については別に定める。

2 理事長は、第13条第2号から第4号で執る措置として、「研究活動のガイドライン」又は「管理・監査のガイドライン」の定めるところにより、競争的資金の間接経費措置額の削減又は配分の停止を行う。

(対象研究資金以外のものに係る特定不正行為及び不正使用等)

第17条 振興会は、本規程が対象とする研究資金に加え、次の各号において特定不正行為又は不正使用等により一定の期間申請及び参加資格を制限する措置を受けた研究者について、当該措置の期間、研究資金を交付しない。

(1) 国の行政機関及び独立行政法人が交付する競争的資金

- (2) 前号に該当するものを除く「研究活動のガイドライン」及び「管理・監査のガイドライン」対象制度
- (3) 「研究活動のガイドライン」が規定する基盤的経費

(措置の通知、報告)

第18条 振興会は、決定した措置及びその対象者等について、告発者等、措置の対象者及び対象研究機関、並びに措置の対象者が所属する研究機関に通知する。

2 振興会は、決定した措置について、文部科学省に速やかに報告する。

(措置内容の公表)

第19条 振興会は、措置を決定したときは、原則として、これを速やかに公表する。

(悪意に基づく告発等への対応)

第20条 振興会は、告発等が悪意に基づくものであることが判明した場合は、当該告発者等の氏名の公表、刑事告発等を行うことができる。

(措置と訴訟との関係)

第21条 措置後に訴訟が提起された場合、措置の内容が不適切であるとする内容の裁判所の判断が確定しない限り、措置を継続する。措置前に訴訟が提起された場合にも、措置を行うための合理的かつ客観的な根拠が確認された場合は、訴訟の結果を待たずに措置を行うことができる。

2 措置後の訴訟において認定が不適切とされた場合、措置内容の一部又は全てを撤回するものとする。

3 前項において、研究資金の返還がなされていた場合は、措置の対象となった研究の状況に応じて再交付するか否か検討し判断する。

(措置内容等の公募要領等への記載)

第22条 振興会は、特定不正行為若しくは不正使用等を行った又は組織としての管理責任の履行を怠った場合にとる措置の内容及び措置の対象となる研究者等の範囲について、あらかじめ研究資金の公募要領及び委託契約書（附属資料を含む。）等に記載し、研究者等及び研究機関に周知する。

(雑則)

第23条 本規程に定めるもののほか、振興会の特定不正行為又は不正使用等への対応に関し必要な事項は、別に定める。

附 則（平成18年規程第19号）

この規程は、平成18年12月6日から施行する。

附 則（平成25年規程第4号）

- 1 この規程は、平成25年3月13日から施行する。
- 2 平成25年4月1日より前に不正使用を行った者に対する振興会の所管するすべての研究資金を交付しない期間は、措置が執られた年度の翌年度以降、次の範囲内で不正使用の内容を勘案し相当と認められるものとする。
 - (1) 研究資金により実施する研究事業等に関連する研究等の遂行に使用した場合は1～2年間
 - (2) (1)を除く、研究等に関連する用途に使用した場合は1～3年間
 - (3) 研究等に関連しない用途に使用した場合は1～4年間
 - (4) 虚偽の請求に基づく行為により現金を支出した場合は1～4年間
 - (5) (1)から(4)にかかわらず、個人の経済的利益を得るために使用した場合は5年間
- 3 この規程の施行日から平成25年3月31日までの間、第7条中「総務企画部」とあるのは、「総務部」と読み替えるものとする。
- 4 競争的資金等の不正使用等への対応に関する規程(平成20年規程第3号)は廃止する。

附 則(平成27年規程第3号)

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 第12条第2項、第13条第2号及び第17条第2号、第3号は、不正使用においては、平成26年4月1日以降に配分した研究資金を対象とし、特定不正行為においては、平成27年4月1日以降に配分した研究資金を対象とする。

附 則(平成28年規程第35号)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年規程第34号)

この規程は、平成29年8月8日から施行する。

附 則(平成30年規程第40号)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

別表1（第16条第1項第4号特定不正行為関係）

措置の対象者		特定不正行為の程度	交付しない期間	
特定不正行為に関与した者	1. 研究の当初から特定不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年	
	2. 特定不正行為があった研究に係る論文等の著者	当該論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）	当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	5～7年
			当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	3～5年
		上記以外の著者		2～3年
	3. 1. 及び2. を除く特定不正行為に関与した者		2～3年	
特定不正行為に関与していないものの、特定不正行為があった研究に係る論文等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により、当該論文等の内容について一定の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	2～3年	
		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	1～2年	

別表 2 (第 16 条第 1 項第 4 号不正使用等関係)

措置の対象者	不正使用の程度	交付しない期間	
I 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	1. 個人の利益を得るための私的流用	10 年	
II 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	2. 1. 以外	① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの	5 年
		② ①及び③以外のもの	2～4 年
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの	1 年
III 偽りその他不正の手段により研究資金の交付を受けた研究者及びそれに共謀した研究者	—	5 年	
IV 不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反して使用を行った研究者	—	善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限 2 年、下限 1 年	

なお、以下に該当すると判断された者に対しては、「嚴重注意」の措置を講ずる。

(1) 上記 II のうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合。

(2) 上記 IV のうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された場合。

(参考)

令和2年度中に公募予定のある学術国際交流事業一覧

(※令和2年5月1日現在)

事業の種類	事業名 (担当課)	事業概要	1件/1人当たり 支援内容	支援(実施)期 間	対象国・地域	対象分野	申請 締切	申請者
共同研究・セミナー・研究者交流支援型	二国間交流事業 共同研究・セミナー (研究協力第二課)	個々の研究者交流を進展させた二国間の研究チーム等の持続的ネットワーク形成を目指して、我が国の大学等の優れた研究者が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援。	【対応機関との合意に基づく共同研究・セミナー】 共同研究:100~250万円以内/年度 セミナー:120~250万円以内 (対応機関により異なる) 【オープンパートナーシップ共同研究・セミナー(大学間連携)】 共同研究:200万円以内/年度 セミナー:200万円以内 セミナー(大学間連携):300万円以内	【対応機関との合意に基づく共同研究・セミナー】 共同研究:1年以上3年以内 セミナー:1週間以内 (対応機関により異なる) 【オープンパートナーシップ共同研究・セミナー】 共同研究:1年以上2年以内 セミナー:1週間以内 セミナー(大学間連携):1週間以内	全地域	原則、全分野(対応機関によっては分野限定)	9月	研究者
	特定国派遣研究者事業 (人物交流課)	我が国の研究者が相手国の研究者を訪問し、研究、意見交換等を行うための経費を支援。	日本国内旅費	6~24カ月(派遣国、対応機関による)	フィンランド、ノルウェー	原則、全分野	9月	研究者
	日中韓フォーサイト事業 (研究協力第一課)	日中韓の学術振興機関が共同で、世界トップレベルの研究拠点の構築を目的として実施する共同研究・セミナー等の活動を支援。	5,000万円以内/5年間	5年	中国、韓国	年度ごとの分野/テーマ	1月(予定)	所属機関または部局長
	研究拠点形成事業 (研究協力第一課)	A. 先端拠点形成型 世界的水準の研究交流拠点の構築を目的として、世界各国の研究機関との協力関係により実施する共同研究・セミナー等の活動を支援。 B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 アジア・アフリカ地域における諸課題の解決に資するため、アジア・アフリカ諸国の研究機関と実施する共同研究・セミナー等の活動を支援。	1,800万円以内/年度 800万円以内/年度	5年 3年	全地域 アジア・アフリカ	全分野 全分野	10月 10月	所属機関または部局長
若手研究者研鑽 機会提供型	先端科学(FoS)シンポジウム (研究協力第一課)	日本及び諸外国の新進気鋭の若手研究者を対象に、先端科学のトピックについて分野横断的な議論を行う宿泊形式のシンポジウムを実施。	往復航空費、国内交通費、滞在費等	4日間	米国・ドイツと共催(開催地:ドイツ)	社会科学・自然科学の全分野	12月	機関長・優れた研究実績を有する我が国の研究者が推薦権者
	リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業 (研究協力第一課)	我が国の博士課程学生またはポストドク研究者を対象に、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議(於ドイツ)への参加を支援。	往復航空費、外国・国内交通費、会議参加費(滞在費を含む。)	1週間程度	ドイツで開催参加者は世界各国	年度ごとの分野(自然科学、経済学)	8月	博士課程学生、ポストドク研究者
	HOPEミーティング~ノーベル賞受賞者との5日間~ (研究協力第一課)	アジア・太平洋・アフリカ地域の大学院生等がノーベル賞受賞者をはじめとした著名な研究者や同世代の参加者と交流を行い、将来の同地域の科学技術を担う研究者として飛躍する機会を提供。	国内交通費、滞在費、その他参加費等	5日間程度	日本で開催参加者はアジア・太平洋・アフリカ地域	年度ごとの分野/テーマ	8月	博士課程学生、ポストドク研究者
外国人研究者の 招へい事業	外国人特別研究員(一般) (人物交流課)	博士号取得直後の優秀な諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する事業	渡航費(往復航空券)、滞在費、渡日一時金等	12か月以上24か月以内	全地域	全分野	5月9月	受入研究者
	外国人特別研究員(欧米短期) (人物交流課)	博士号取得前後の優秀な欧米諸国の若手研究者に対し、比較的短期間、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する事業	渡航費(往復航空券)、滞在費、渡日一時金等	1か月以上12か月以内	欧米諸国(米国、カナダ、欧州連合(EU)加盟国、英国、スイス、ノルウェー及びロシア)	全分野	6月 10月 1月	受入研究者
	外国人招へい研究者(長期) (人物交流課)	中堅から教授級の優秀な諸外国の研究者を比較的長期間招へいし、我が国の研究者と共同研究を行う機会を提供する事業	渡航費(往復航空券)、滞在費等	2か月以上10か月以内	全地域	全分野	9月	受入研究者
	外国人招へい研究者(短期) (人物交流課)	中堅から教授級の優秀な諸外国の研究者を短期間招へいし、我が国の研究者との討議・意見交換や講演等を通じて関係分野の研究の発展に寄与することを目的とした事業	渡航費(往復航空券)、滞在費等	14日以上60日以内	全地域	全分野	5月9月	受入研究者
	論文博士号取得希望者に対する支援 事業 (人物交流課)	日本の大学において学位取得を希望するアジア・アフリカ諸国等の研究者を我が国に招致、あるいは日本人指導者を派遣する事により、論文博士号の取得を支援。	120万円以内/年度	3年以内	アジア・アフリカ諸国等	全分野	8月	日本側研究指導者